

令和元年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員

2 府 監 第 1 6 号 の 2
令 和 2 年 8 月 1 9 日



府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員 町 田 昌 敬
同 太 田 進 司
同 酒 井 克 典
同 福 田 千 夏

令和元年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

2 府 監 第 1 7 号 の 2
令 和 2 年 8 月 1 9 日



府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	福	田	千	夏

令和元年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況	1 頁
府中市公営企業会計決算	57

令和元年度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の場所	5
第 4	審査の方法	5
第 5	審査の結果	5
第 6	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	26
(4)	資金収支状況について	35
2	特別会計	36
(1)	概要について	36
(2)	国民健康保険特別会計	38
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	43
(5)	公共用地特別会計	45
(6)	下水道事業特別会計	46
3	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
4	基金の運用状況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	54
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	54
第 7	意見・要望	55

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

決算審査意見書は、府中市監査基準に準拠して作成されております。

令和元年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

令和元年度府中市一般会計歳入歳出決算
令和元年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
令和元年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年7月29日まで

第3 審査の場所

府中市役所西庁舎3階第2～4委員会室他

第4 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された令和元年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、予算の執行及び基金の運用状況は、適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	105,711,871,978	4.3	101,397,592,045	△ 13.6
歳出総額 B	103,243,366,228	5.4	97,955,733,431	△ 14.3
形式収支額 C(A-B)	2,468,505,750	△ 28.3	3,441,858,614	12.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	皆減	2,279,000	△ 94.7
実質収支額 E(C-D)	2,468,505,750	△ 28.2	3,439,579,614	13.6
前年度実質収支額 F	3,439,579,614	13.6	3,028,755,442	11.5
単年度収支額 G(E-F)	△ 971,073,864	△ 336.4	410,824,172	32.0

形式収支額は2,468,505,750円で、前年度と比較すると973,352,864円(28.3%)の減となっている。

実質収支額は2,468,505,750円で、前年度と比較すると971,073,864円(28.2%)の減となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると1,381,898,036円(336.4%)の減である。

実質収支額2,468,505,750円のうち、財政調整基金への繰り入れは34,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市 税	52,577,480,000	52,773,924,970	49.9	100.4	52,827,215,557	52.1	102.7	△ 53,290,587	△ 0.1
10	地方譲与税	383,654,000	385,143,038	0.4	100.4	379,596,000	0.4	98.5	5,547,038	1.5
12	利子割交付金	76,355,000	66,780,000	0.1	87.5	89,124,000	0.1	79.4	△ 22,344,000	△ 25.1
13	配当割交付金	352,576,000	331,703,000	0.3	94.1	296,757,000	0.3	80.9	34,946,000	11.8
14	株式等譲渡所得割交付金	317,786,000	204,269,000	0.2	64.3	241,716,000	0.2	57.3	△ 37,447,000	△ 15.5
15	地方消費税交付金	4,616,184,000	4,544,158,000	4.3	98.4	4,747,751,000	4.7	102.9	△ 203,593,000	△ 4.3
17	自動車取得税交付金	112,022,000	113,634,000	0.1	101.4	226,144,000	0.2	100.0	△ 112,510,000	△ 49.8
18	環境性能割交付金	37,366,000	39,247,878	0.0	105.0	-	-	-	39,247,878	皆増
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,288,000	4,416,000	0.0	103.0	4,288,000	0.0	99.3	128,000	3.0
24	地方特例交付金	701,943,000	732,427,000	0.7	104.3	241,633,000	0.2	100	490,794,000	203.1
25	地方交付税	1,000	54,490,000	0.1	-	42,586,000	0.0	-	11,904,000	28.0
30	交通安全対策特別交付金	24,774,000	22,075,000	0.0	89.1	22,499,000	0.0	81.3	△ 424,000	△ 1.9
35	分担金及び負担金	774,651,000	772,517,466	0.7	99.7	1,015,361,803	1.0	99.9	△ 242,844,337	△ 23.9
40	使用料及び手数料	4,148,298,000	3,932,663,958	3.7	94.8	4,116,997,986	4.1	100.0	△ 184,334,028	△ 4.5
45	国庫支出金	17,685,309,000	17,251,257,683	16.3	97.5	16,392,812,778	16.2	98.7	858,444,905	5.2
50	都支出金	12,050,617,000	12,124,773,760	11.5	100.6	10,948,244,189	10.8	99.8	1,176,529,571	10.7
55	財産収入	574,099,000	592,582,050	0.6	103.2	247,081,385	0.3	104.7	345,500,665	139.8
60	寄附金	851,858,000	865,537,595	0.8	101.6	432,007,036	0.4	101.2	433,530,559	100.4
65	繰入金	1,860,137,000	1,846,523,101	1.7	99.3	1,831,250,689	1.8	99.5	15,272,412	0.8
70	繰越金	2,806,858,000	2,806,858,614	2.7	100.0	2,537,562,042	2.5	100.0	269,296,572	10.6
75	諸収入	4,545,404,000	4,463,789,865	4.2	98.2	3,777,664,580	3.7	99.9	686,125,285	18.2
80	市債	1,796,100,000	1,783,100,000	1.7	99.3	979,300,000	1.0	99.3	803,800,000	82.1
	歳入合計	106,297,760,000	105,711,871,978	100	99.4	101,397,592,045	100	101.0	4,314,279,933	4.3

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	53,667,036,715	52,773,924,970	98.3	53,671,768,489	52,827,215,557	98.4	△ 4,731,774	△ 0.0
10	地方譲与税	385,143,038	385,143,038	100	379,596,000	379,596,000	100	5,547,038	1.5
12	利子割交付金	66,780,000	66,780,000	100	89,124,000	89,124,000	100	△ 22,344,000	△ 25.1
13	配当割交付金	331,703,000	331,703,000	100	296,757,000	296,757,000	100	34,946,000	11.8
14	株式等譲渡所得割交付金	204,269,000	204,269,000	100	241,716,000	241,716,000	100	△ 37,447,000	△ 15.5
15	地方消費税交付金	4,544,158,000	4,544,158,000	100	4,747,751,000	4,747,751,000	100	△ 203,593,000	△ 4.3
17	自動車取得税交付金	113,634,000	113,634,000	100	226,144,000	226,144,000	100	△ 112,510,000	△ 49.8
18	環境性能割交付金	39,247,878	39,247,878	100	-	-	-	39,247,878	皆増
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,416,000	4,416,000	100	4,288,000	4,288,000	100	128,000	3.0
24	地方特例交付金	732,427,000	732,427,000	100	241,633,000	241,633,000	100	490,794,000	203.1
25	地方交付税	54,490,000	54,490,000	100	42,586,000	42,586,000	100	11,904,000	28.0
30	交通安全対策特別交付金	22,075,000	22,075,000	100	22,499,000	22,499,000	100	△ 424,000	△ 1.9
35	分担金及び負担金	765,255,347	772,517,466	100.9	1,018,369,694	1,015,361,803	99.7	△ 253,114,347	△ 24.9
40	使用料及び手数料	3,931,577,118	3,932,663,958	100.0	4,117,719,786	4,116,997,986	99.9	△ 186,142,668	△ 4.5
45	国庫支出金	17,251,257,683	17,251,257,683	100	16,392,812,778	16,392,812,778	100	858,444,905	5.2
50	都 支 出 金	12,124,773,760	12,124,773,760	100	10,948,244,189	10,948,244,189	100	1,176,529,571	10.7
55	財 産 収 入	592,582,050	592,582,050	100	247,081,385	247,081,385	100	345,500,665	139.8
60	寄 附 金	865,537,595	865,537,595	100	432,007,036	432,007,036	100	433,530,559	100.4
65	繰 入 金	1,846,523,101	1,846,523,101	100	1,831,250,689	1,831,250,689	100	15,272,412	0.8
70	繰 越 金	2,806,858,614	2,806,858,614	100	2,537,562,042	2,537,562,042	100	269,296,572	10.6
75	諸 収 入	4,609,036,792	4,463,789,865	96.8	3,895,389,194	3,777,664,580	97.0	713,647,598	18.3
80	市 債	1,783,100,000	1,783,100,000	100	979,300,000	979,300,000	100	803,800,000	82.1
	歳入合計	106,741,881,691	105,711,871,978	99.0	102,363,599,282	101,397,592,045	99.1	4,378,282,409	4.3

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元		106,297,760,000	106,741,881,691	105,711,871,978	71,963,553	979,563,496	99.4	99.0
30		100,355,687,600	102,363,599,282	101,397,592,045	78,943,825	893,422,219	101.0	99.1
	比較増減	5,942,072,400	4,378,282,409	4,314,279,933	△ 6,980,272	86,141,277	△ 1.6	△ 0.1
	増減率	5.9	4.3	4.3	△ 8.8	9.6	-	-

令和元年度還付未済額 21,517,336 円

平成30年度還付未済額 6,358,807 円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	52,773,924,970	49.9	100.4	52,827,215,557	52.1	102.7	△ 53,290,587	△ 0.1
	分担金及び負担金	772,517,466	0.7	99.7	1,015,361,803	1.0	99.9	△ 242,844,337	△ 23.9
	使用料及び手数料	3,932,663,958	3.7	94.8	4,116,997,986	4.1	100.0	△ 184,334,028	△ 4.5
	財 産 収 入	592,582,050	0.6	103.2	247,081,385	0.3	104.7	345,500,665	139.8
	寄 附 金	865,537,595	0.8	101.6	432,007,036	0.4	101.2	433,530,559	100.4
	繰 入 金	1,846,523,101	1.7	99.3	1,831,250,689	1.8	99.5	15,272,412	0.8
	繰 越 金	2,806,858,614	2.7	100.0	2,537,562,042	2.5	100.0	269,296,572	10.6
	諸 収 入	4,463,789,865	4.2	98.2	3,777,664,580	3.7	99.9	686,125,285	18.2
	計	68,054,397,619	64.3	99.9	66,785,141,078	65.9	102.1	1,269,256,541	1.9
依存財源	地 方 譲 与 税	385,143,038	0.4	100.4	379,596,000	0.4	98.5	5,547,038	1.5
	利子割交付金	66,780,000	0.1	87.5	89,124,000	0.1	79.4	△ 22,344,000	△ 25.1
	配当割交付金	331,703,000	0.3	94.1	296,757,000	0.3	80.9	34,946,000	11.8
	株式等譲渡所得割交付金	204,269,000	0.2	64.3	241,716,000	0.2	57.3	△ 37,447,000	△ 15.5
	地方消費税交付金	4,544,158,000	4.3	98.4	4,747,751,000	4.7	102.9	△ 203,593,000	△ 4.3
	自動車取得税交付金	113,634,000	0.1	101.4	226,144,000	0.2	100.0	△ 112,510,000	△ 49.8
	環境性能割交付金	39,247,878	0.0	105.0	-	-	-	39,247,878	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,416,000	0.0	103.0	4,288,000	0.0	99.3	128,000	3.0
	地方特例交付金	732,427,000	0.7	104.3	241,633,000	0.2	100	490,794,000	203.1
	地 方 交 付 税	54,490,000	0.1	-	42,586,000	0.0	-	11,904,000	28.0
	交通安全対策特別交付金	22,075,000	0.0	89.1	22,499,000	0.0	81.3	△ 424,000	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	17,251,257,683	16.3	97.5	16,392,812,778	16.2	98.7	858,444,905	5.2
	都 支 出 金	12,124,773,760	11.5	100.6	10,948,244,189	10.8	99.8	1,176,529,571	10.7
市 債	1,783,100,000	1.7	99.3	979,300,000	1.0	99.3	803,800,000	82.1	
計	37,657,474,359	35.7	98.7	34,612,450,967	34.1	99.0	3,045,023,392	8.8	
歳入合計	105,711,871,978	100	99.4	101,397,592,045	100	101.0	4,314,279,933	4.3	

予算現額 106,297,760,000 円に対し、歳入決算額は 105,711,871,978 円で執行率は 99.4%、前年度の 101.0%と比較すると 1.6 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 4,314,279,933 円(4.3%)の増となっている。また、調定額 106,741,881,691 円に対する収入率は 99.0%で、前年度と比較すると 0.1%の減となっている。

増の主なものは都支出金、国庫支出金及び市債で、減の主なものは、分担金及び負担金、地方消費税交付金及び使用料及び手数料である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 49.9%、国庫支出金 16.3%、都支出金 11.5%、地方消費税交付金 4.3%、諸収入 4.2%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 86.2%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 68,054,397,619 円で歳入決算額の 64.3%となっており、自主財源に占める市税の割合は 77.5%である。地方譲与税等の依存財源は 37,657,474,359 円で、歳入決算額の 35.7%となっている。

不納欠損額は 71,963,553 円で、前年度と比較すると 6,980,272 円(8.8%)の減となっている。

収入未済額は 979,563,496 円で、前年度と比較すると 86,141,277 円(9.6%)の増となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	543,471,000	528,344,695	0.5	97.2	527,312,298	0.5	98.6	1,032,397	0.2
10	総務費	9,847,733,000	9,497,535,661	9.2	96.4	9,015,352,591	9.2	96.2	482,183,070	5.3
15	民生費	53,831,852,000	52,417,289,926	50.8	97.4	51,094,102,952	52.2	97.8	1,323,186,974	2.6
20	衛生費	6,377,835,000	6,239,608,881	6.0	97.8	5,907,222,305	6.0	97.3	332,386,576	5.6
25	労働費	63,217,000	61,305,237	0.1	97.0	61,221,079	0.1	97.0	84,158	0.1
30	農林水産業費	174,602,000	162,613,831	0.2	93.1	130,213,417	0.1	93.8	32,400,414	24.9
35	商工費	880,349,000	692,951,147	0.7	78.7	442,453,943	0.5	94.4	250,497,204	56.6
40	土木費	6,947,253,000	6,721,547,609	6.5	96.8	6,074,335,932	6.2	96.5	647,211,677	10.7
45	消防費	2,976,113,000	2,935,701,967	2.8	98.6	2,925,991,911	3.0	99.5	9,710,056	0.3
50	教育費	14,107,859,000	13,472,628,094	13.1	95.5	12,191,092,321	12.4	96.8	1,281,535,773	10.5
55	公債費	4,063,335,000	4,062,677,180	3.9	99.9	4,136,044,682	4.2	99.9	△ 73,367,502	△ 1.8
60	諸支出金	6,451,162,000	6,451,162,000	6.2	100	5,450,390,000	5.6	100	1,000,772,000	18.4
65	予備費	32,979,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	歳出合計	106,297,760,000	103,243,366,228	100	97.1	97,955,733,431	100	97.6	5,287,632,797	5.4

決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		106,297,760,000	103,243,366,228	0	3,054,393,772	97.1
30		100,355,687,600	97,955,733,431	2,279,000	2,397,675,169	97.6
	比較増減	5,942,072,400	5,287,632,797	△ 2,279,000	656,718,603	△ 0.5
	増減率	5.9	5.4	皆減	27.4	-

予算現額 106,297,760,000 円に対し、歳出決算額は 103,243,366,228 円で執行率は 97.1%、前年度の 97.6%と比較すると 0.5 ポイント下回っている。

また、前年度の決算額に対しては 5,287,632,797 円(5.4%)の増となっている。

増の主なものは民生費及び教育費で、減は公債費のみである。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 50.8%、教育費 13.1%、総務費 9.2%、土木費 6.5%及び諸支出金 6.2%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 85.8%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	52,577,480,000	53,667,036,715	52,773,924,970	60,809,832	840,228,356	100.4	98.3
30	51,447,897,000	53,671,768,489	52,827,215,557	69,649,800	781,225,181	102.7	98.4
比較増減	1,129,583,000	△ 4,731,774	△ 53,290,587	△ 8,839,968	59,003,175	△ 2.3	△ 0.1
増減率	2.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 12.7	7.6	-	-

令和元年度還付未済額 7,926,443 円

平成30年度還付未済額 6,322,049 円

収入済額は52,773,924,970円で歳入決算額の49.9%を占め、前年度と比較すると53,290,587円(0.1%)の減となっている。これは主に市民税173,102,573円の減によるものである。

調定額に対する収入率は98.3%で、前年度の98.4%と比較すると0.1ポイント下回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.2%で、前年度の99.4%と比較すると0.2ポイント下回っている。滞納繰越分の収入率は37.1%で、前年度の42.3%と比較すると5.2ポイント下回っている。

不納欠損額は62,809,832円で、前年度と比較すると8,839,968円(12.7%)の減となっている。

収入未済額は840,228,356円で、前年度と比較すると59,003,175円(7.6%)の増となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比			
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率	
市	民	税	25,872,092,121	97.7	26,045,194,694	97.8	△ 173,102,573	△ 0.1	△ 0.7
固	定	資	22,044,865,708	99.0	21,950,990,031	99.1	93,875,677	△ 0.1	0.4
軽	自	動	185,963,135	95.4	178,924,564	95.6	7,038,571	△ 0.2	3.9
市	た	ば	1,336,947,582	100	1,336,750,644	100.0	196,938	0.0	0.0
入	湯	税	0	-	0	-	0	-	-
都	市	計	3,334,056,424	98.7	3,315,355,624	98.8	18,700,800	△ 0.1	0.6
合	計		52,773,924,970	98.3	52,827,215,557	98.4	△ 53,290,587	△ 0.1	△ 0.1
課 税 別	現	年	52,484,321,262	99.2	52,433,241,174	99.4	51,080,088	△ 0.2	0.1
	滞	納	289,603,708	37.1	393,974,383	42.3	△ 104,370,675	△ 5.2	△ 26.5

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		不納欠損額		不納欠損額		増減額	増減率
市民税	個人	41,630,285		53,711,808		△ 12,081,523	△ 22.5
	法人	1,690,399		2,042,800		△ 352,401	△ 17.3
固定資産税		13,990,689		10,834,394		3,156,295	29.1
軽自動車税		827,484		1,049,700		△ 222,216	△ 21.2
都市計画税		2,670,975		2,011,098		659,877	32.8
合計		60,809,832		69,649,800		△ 8,839,968	△ 12.7

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの		1,078	30,836,769	14	739,500	165	12,372,264	106	338,000	1,363	44,286,533
生活困窮等によるもの		326	5,219,927	0	0	51	3,506,800	63	223,268	440	8,949,995
本人の所在が不明のもの		163	1,908,301	0	0	3	21,000	29	58,216	195	1,987,517
本人死亡によるもの		48	1,779,508	0	0	31	264,600	8	19,200	87	2,063,308
法人の倒産等によるもの		85	872,225	10	475,899	10	23,800	5	34,100	110	1,406,024
地方税法第18条に該当するもの		79	1,013,555	10	475,000	40	473,200	63	154,700	192	2,116,455
合計		1,779	41,630,285	34	1,690,399	300	16,661,664	274	827,484	2,387	60,809,832
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（滞納繰越分）		1,779	41,630,285	34	1,690,399	300	16,661,664	274	827,484	2,387	60,809,832

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		1,363	44,286,533	1,833	44,540,806	△ 470	△ 254,273	△ 0.6
生活困窮等によるもの		440	8,949,995	900	15,973,593	△ 460	△ 7,023,598	△ 44.0
本人の所在が不明のもの		195	1,987,517	296	4,437,896	△ 101	△ 2,450,379	△ 55.2
本人死亡によるもの		87	2,063,308	94	847,357	△ 7	1,215,951	143.5
法人の倒産等によるもの		110	1,406,024	112	1,105,548	△ 2	300,476	27.2
地方税法第18条に該当するもの		192	2,116,455	324	2,744,600	△ 132	△ 628,145	△ 22.9
合計		2,387	60,809,832	3,559	69,649,800	△ 1,172	△ 8,839,968	△ 12.7
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）		2,387	60,809,832	3,559	69,649,800	△ 1,172	△ 8,839,968	△ 12.7

不納欠損額は 60,809,832 円で、前年度と比較すると 8,839,968 円(12.7%)の減となっている。不納欠損となった科目は、個人市民税 1,779 件、法人市民税 34 件、固定資産税・都市計画税 300 件及び軽自動車税 274 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 1,363 件、生活困窮等によるもの 440 件、本人の所在が不明のもの 195 件、本人死亡によるもの 87 件、法人の倒産等によるもの 110 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 192 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	地方揮発油譲与税	105,032,000	96,675,000	96,675,000	0	0	92.0	100
	自動車重量譲与税	268,642,000	278,594,000	278,594,000	0	0	103.7	100
	地方道路譲与税	0	38	38	0	0	-	100
	森林環境譲与税	9,980,000	9,874,000	9,874,000	0	0	98.9	100
	合 計	383,654,000	385,143,038	385,143,038	0	0	100.4	100
30	地方揮発油譲与税	106,848,000	109,604,000	109,604,000	0	0	102.6	100
	自動車重量譲与税	278,699,000	269,992,000	269,992,000	0	0	96.9	100
	地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	-
	森林環境譲与税	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	385,547,000	379,596,000	379,596,000	0	0	98.5	100
比 較 増 減		△ 1,893,000	5,547,038	5,547,038	0	0	1.9	0
増 減 率		△ 0.5	1.5	1.5	-	-	-	-

収入済額は 385,143,038 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 5,547,038 円(1.5%)の増となっている。

款 1 2 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	76,355,000	66,780,000	66,780,000	0	0	87.5	100
30	112,316,000	89,124,000	89,124,000	0	0	79.4	100
比較増減	△ 35,961,000	△ 22,344,000	△ 22,344,000	0	0	8.1	0
増減率	△ 32.0	△ 25.1	△ 25.1	-	-	-	-

収入済額は 66,780,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 22,344,000 円 (25.1%)の減となっている。

款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	352,576,000	331,703,000	331,703,000	0	0	94.1	100
30	366,686,000	296,757,000	296,757,000	0	0	80.9	100
比較増減	△ 14,110,000	34,946,000	34,946,000	0	0	13.2	0
増減率	△ 3.8	11.8	11.8	-	-	-	-

収入済額は 331,703,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 34,946,000 円 (11.8%)の増となっている。

款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	317,786,000	204,269,000	204,269,000	0	0	64.3	100
30	421,547,000	241,716,000	241,716,000	0	0	57.3	100
比較増減	△ 103,761,000	△ 37,447,000	△ 37,447,000	0	0	7.0	0
増減率	△ 24.6	△ 15.5	△ 15.5	-	-	-	-

収入済額は 204,269,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 37,447,000 円 (15.5%)の減である。

款 15 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	4,616,184,000	4,544,158,000	4,544,158,000	0	0	98.4	100
30	4,616,184,000	4,747,751,000	4,747,751,000	0	0	102.9	100
比較増減	0	△ 203,593,000	△ 203,593,000	0	0	△ 4.5	0
増減率	0	△ 4.3	△ 4.3	-	-	-	-

収入済額は 4,544,158,000 円で歳入決算額の 4.3%を占め、前年度と比較すると 203,593,000 円 (4.3%)の減となっている。

款 17 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	112,022,000	113,634,000	113,634,000	0	0	101.4	100
30	226,125,000	226,144,000	226,144,000	0	0	100.0	100
比較増減	△ 114,103,000	△ 112,510,000	△ 112,510,000	0	0	1.4	0
増減率	△ 50.5	△ 49.8	△ 49.8	-	-	-	-

収入済額は 113,634,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 112,510,000 円 (49.8%)の減となっている。

款 18 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	37,366,000	39,247,878	39,247,878	0	0	105.0	100
30	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は 39,247,878 円で、自動車取得税交付金に代わる新たな交付金として創設されたものである。

款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	4,288,000	4,416,000	4,416,000	0	0	103.0	100
30	4,318,000	4,288,000	4,288,000	0	0	99.3	100
比較増減	△ 30,000	128,000	128,000	0	0	3.7	0
増減率	△ 0.7	3.0	3.0	-	-	-	-

収入済額は 4,416,000 円で、前年度と比較すると 128,000 円(3.0%)の増となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,906,000 円及び施設等所在市町村調整交付金 510,000 円である。

款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	701,943,000	732,427,000	732,427,000	0	0	104.3	100
30	241,633,000	241,633,000	241,633,000	0	0	100	100
比較増減	460,310,000	490,794,000	490,794,000	0	0	4.3	0
増減率	190.5	203.1	203.1	-	-	-	-

収入済額は 732,427,000 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 490,794,000 円 (203.1%)の増となっている。

款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,000	54,490,000	54,490,000	0	0	-	100
30	1,000	42,586,000	42,586,000	0	0	-	100
比較増減	0	11,904,000	11,904,000	0	0	-	0
増減率	0	28.0	28.0	-	-	-	-

収入済額は 54,490,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 11,904,000 円 (28.0%)の増となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

年度 \ 区分	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
元	34,624,871	42,357,461	0	0	54,490	54,490
30	34,617,819	42,292,145	0	0	42,586	42,586
29	34,831,578	41,629,268	0	0	39,645	39,645

款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	24,774,000	22,075,000	22,075,000	0	0	89.1	100
30	27,684,000	22,499,000	22,499,000	0	0	81.3	100
比較増減	△ 2,910,000	△ 424,000	△ 424,000	0	0	7.8	0
増減率	△ 10.5	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-

収入済額は 22,075,000 円で、前年度と比較すると 424,000 円(1.9%)の減となっている。

款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	774,651,000	765,255,347	772,517,466	53,853	2,258,078	99.7	100.9
30	1,015,636,000	1,018,369,694	1,015,361,803	860,400	2,147,491	99.9	99.7
比較増減	△ 240,985,000	△ 253,114,347	△ 242,844,337	△ 806,547	110,587	△ 0	1.2
増減率	△ 23.7	△ 24.9	△ 23.9	△ 93.7	5.1	-	-

令和元年度還付未済額 9,574,050 円

平成30年度還付未済額 0 円

収入済額は 772,517,466 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 242,844,337 円(23.9%)の減となっている。

不納欠損額は 53,853 円で、過年度分である。

収入未済額は 2,258,078 円で、前年度と比較すると 110,587 円(5.1%)の増となっている。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	4,148,298,000	3,931,577,118	3,932,663,958	0	1,521,020	94.8	100.0
30	4,115,408,000	4,117,719,786	4,116,997,986	0	721,800	100.0	99.9
比較増減	32,890,000	△ 186,142,668	△ 184,334,028	0	799,220	△ 5.2	0.1
増減率	0.8	△ 4.5	△ 4.5	-	110.7	-	-

令和元年度還付未済額 2,607,860 円

平成30年度還付未済額 0 円

収入済額は 3,932,663,958 円で歳入決算額の 3.7% を占め、前年度と比較すると 184,334,028 円 (4.5%) の減となっている。

使用料は前年度と比較すると 236,546,308 円 (7.7%) の減となっている。これは主に民生使用料の減によるものである。

手数料は前年度と比較すると 52,212,280 円 (4.9%) の増となっている。これは主に衛生手数料の増によるものである。

収入未済額は 1,521,020 円で、この内訳は、総務使用料 26,400 円、児童福祉使用料 389,420 円、住宅使用料 470,200 円、使用料の過年度収入 421,300 円及び清掃手数料 133,700 円、清掃手数料過年度分 80,000 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (目) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	152,025,898	99.9	137,483,673	100	14,542,225	△ 0	10.6
	民生使用料	1,750,465,120	100.1	2,010,557,445	99.9	△ 260,092,325	0	△ 12.9
	衛生使用料	69,768,150	100	71,810,950	100	△ 2,042,800	0	△ 2.8
	土木使用料	644,639,100	99.9	622,678,511	100	21,960,589	△ 0	3.5
	教育使用料	206,642,320	100	217,716,417	100	△ 11,074,097	0.1	△ 5.1
	過年度収入	195,100	31.6	35,000	10.7	160,100	20.9	457.4
	計	2,823,735,688	100.0	3,060,281,996	99.9	△ 236,546,308	0.1	△ 7.7
手数料	総務手数料	95,387,150	100	99,816,450	100	△ 4,429,300	0	△ 4.4
	民生手数料	0	-	250	100	△ 250	-	皆減
	衛生手数料	1,005,104,720	99.9	949,644,990	99.9	55,459,730	0.0	5.8
	土木手数料	8,409,800	100	7,250,500	100	1,159,300	0	16.0
	過年度収入	26,600	24.9	3,800	100	22,800	△ 75	600.0
	計	1,108,928,270	99.9	1,056,715,990	99.9	52,212,280	0.0	4.9
合計	3,932,663,958	100.0	4,116,997,986	99.9	△ 184,334,028	0	△ 4.5	

款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	元	17,685,309,000	17,251,257,683	17,251,257,683	0	0	97.5	100
	30	16,602,018,000	16,392,812,778	16,392,812,778	0	0	98.7	100
	比較増減	1,083,291,000	858,444,905	858,444,905	0	0	△ 1.2	0
	増減率	6.5	5.2	5.2	-	-	-	-

収入済額は 17,251,257,683 円で歳入決算額の 16.3%を占め、前年度と比較すると 858,444,905 円(5.2%)の増となっている。

国庫負担金は国庫支出金の 90.5%を占め、前年度と比較すると 861,024,184 円(5.8%)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金及び幼稚園費負担金の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の 9.5%を占め、前年度と比較すると 2,667,188 円(0.2%)の減となっている。これは主に都市計画費補助金及び幼稚園費補助金の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると 87,909 円(2.7%)の増となっている。これは主に戸籍住民基本台帳費委託金の増によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		15,611,605,245	90.5	14,750,581,061	90.0	861,024,184	5.8
国庫補助金		1,636,256,512	9.5	1,638,923,700	10.0	△ 2,667,188	△ 0.2
委託金		3,395,926	0.0	3,308,017	0.0	87,909	2.7
合計		17,251,257,683	100	16,392,812,778	100	858,444,905	5.2

款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	12,050,617,000	12,124,773,760	12,124,773,760	0	0	100.6	100
30	10,965,436,000	10,948,244,189	10,948,244,189	0	0	99.8	100
比較増減	1,085,181,000	1,176,529,571	1,176,529,571	0	0	0.8	0
増減率	9.9	10.7	10.7	-	-	-	-

収入済額は12,124,773,760円で歳入決算額の11.5%を占め、前年度と比較すると1,176,529,571円(10.7%)の増となっている。

都負担金は都支出金の40.9%を占め、前年度と比較すると350,728,700円(7.6%)の増となっている。これは主に幼稚園費負担金及び児童福祉費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の53.8%を占め、前年度と比較すると750,398,653円(13.0%)の増となっている。これは主に児童福祉費補助金及び高齢者福祉費補助金の増によるものである。

委託金は都支出金の5.3%を占め、前年度と比較すると75,402,218円(13.3%)の増となっている。これは主に選挙費委託金の増によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目\区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金	4,960,184,806	40.9	4,609,456,106	42.1	350,728,700	7.6
都補助金	6,523,036,950	53.8	5,772,638,297	52.7	750,398,653	13.0
委託金	641,552,004	5.3	566,149,786	5.2	75,402,218	13.3
合計	12,124,773,760	100	10,948,244,189	100	1,176,529,571	10.7

款 5 5 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	574,099,000	592,582,050	592,582,050	0	0	103.2	100
30	235,905,000	247,081,385	247,081,385	0	0	104.7	100
比較増減	338,194,000	345,500,665	345,500,665	0	0	△ 1.5	0
増減率	143.4	139.8	139.8	-	-	-	-

収入済額は 592,582,050 円で歳入決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 345,500,665 円 (139.8%)の増となっている。これは主に財産売払収入の増によるものである。

款 6 0 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	851,858,000	865,537,595	865,537,595	0	0	101.6	100
30	427,068,000	432,007,036	432,007,036	0	0	101.2	100
比較増減	424,790,000	433,530,559	433,530,559	0	0	0.4	0
増減率	99.5	100.4	100.4	-	-	-	-

収入済額は 865,537,595 円で歳入決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 433,530,559 円 (100.4%)の増となっている。これは主に一般寄附金及び総務寄附金の増によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 446,120,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 233,866,031 円である。

款65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,860,137,000	1,846,523,101	1,846,523,101	0	0	99.3	100
30	1,840,076,000	1,831,250,689	1,831,250,689	0	0	99.5	100
比較増減	20,061,000	15,272,412	15,272,412	0	0	△0.2	0
増減率	1.1	0.8	0.8	-	-	-	-

収入済額は1,846,523,101円で歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較すると15,272,412円(0.8%)の増となっている。

これは主に公共施設整備基金繰入金及び文化・学習基金繰入金の増によるものである。

款70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	2,806,858,000	2,806,858,614	2,806,858,614	0	0	100.0	100
30	2,537,561,600	2,537,562,042	2,537,562,042	0	0	100.0	100
比較増減	269,296,400	269,296,572	269,296,572	0	0	0	0
増減率	10.6	10.6	10.6	-	-	-	-

収入済額は2,806,858,614円で歳入決算額の2.7%を占め、前年度と比較すると269,296,572円(10.6%)の増となっている。

款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	4,545,404,000	4,609,036,792	4,463,789,865	11,099,868	135,556,042	98.2	96.8
30	3,780,341,000	3,895,389,194	3,777,664,580	8,433,625	109,327,747	99.9	97.0
比較増減	765,063,000	713,647,598	686,125,285	2,666,243	26,228,295	△ 1.7	△ 0.2
増減率	20.2	18.3	18.2	31.6	24.0	-	-

令和元年度還付未済額 1,408,983 円

平成30年度還付未済額 36,758 円

収入済額は4,463,789,865円で歳入決算額の4.2%を占め、前年度と比較すると686,125,285円(18.2%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は135,556,042円で、この内訳は、貸付金元金収入の現年度分1,281,500円、過年度分4,186,300円、弁償金484,520円及び雑入129,603,722円である。

不納欠損額は11,099,868円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	68,770,693	100	93,256,707	100	△ 24,486,014	△ 26.3
市預金利子	612,484	100	714,696	100	△ 102,212	△ 14.3
貸付金元利収入	50,213,712	90.2	52,256,757	91.1	△ 2,043,045	△ 3.9
受託事業収入	0	-	162,000	100	△ 162,000	皆減
収益事業収入	2,550,000,000	100	2,020,000,000	100	530,000,000	26.2
雑入	1,794,192,976	92.8	1,611,274,420	93.5	182,918,556	11.4
合計	4,463,789,865	96.8	3,777,664,580	97.0	686,125,285	18.2

款 80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	1,796,100,000	1,783,100,000	1,783,100,000	0	0	99.3	100
30	986,300,000	979,300,000	979,300,000	0	0	99.3	100
比較増減	809,800,000	803,800,000	803,800,000	0	0	0.0	0
増減率	82.1	82.1	82.1	-	-	-	-

収入済額は1,783,100,000円で歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較すると803,800,000円(82.1%)の増となっている。

これは主に教育債及び土木債の増によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	543,471,000	528,344,695	15,126,305	97.2
	30	534,579,000	527,312,298	7,266,702	98.6
	比較増減	8,892,000	1,032,397	7,859,603	△ 1.4
	増減率	1.7	0.2	108.2	-

支出済額は 528,344,695 円で歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 1,032,397 円 (0.2%)の増となっている。

執行率は 97.2%で、前年度の 98.6%と比較すると 1.4 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	9,847,733,000	9,497,535,661	350,197,339	96.4
	30	9,373,966,000	9,015,352,591	358,613,409	96.2
	比較増減	473,767,000	482,183,070	△ 8,416,070	0.2
	増減率	5.1	5.3	△ 2.3	-

支出済額は 9,497,535,661 円で歳出決算額の 9.2%を占め、前年度と比較すると 482,183,070 円 (5.3%)の増となっている。これは主に徴税費、選挙費、文化振興費等の増によるものである。

執行率は 96.4%で、前年度の 96.2%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営、市政情報センターの管理運営事業。財産管理事業として庁舎等の管理整備事業、旧ふれあい会館及び旧給食センターの解体事業並びに土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及び

プログラム作成等の委託。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策事業、自転車駐車場の管理運営、交通安全灯LED化整備事業並びに交通安全施設の管理及び整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及びLED化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営事業。徴税費では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営及び通知カード・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、参議院議員選挙、市議会議員選挙及び市長選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として友好都市交流事業及び市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業、自治会への事業委託及び公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として利用料金還付金の補償、文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理運営及び男女共同参画推進事業である。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	53,831,852,000	52,417,289,926	1,414,562,074	97.4
	30	52,268,636,000	51,094,102,952	1,174,533,048	97.8
	比較増減	1,563,216,000	1,323,186,974	240,029,026	△ 0.4
	増減率	3.0	2.6	20.4	-

支出済額は52,417,289,926円で歳出決算額の50.8%を占め、前年度と比較すると1,323,186,974円(2.6%)の増となっている。これは主に児童福祉費及び高齢者福祉費の増によるものである。

執行率は97.4%で、前年度の97.8%と比較すると0.4ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として中国残留邦人に対する各種扶助、地域福祉コーディネーター事業、ふれあい会館の管理運営、社会福祉協議会への補助及び国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営費及び私立保育所施設整備費等の補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。保育所建設事業として、住吉保育所新築事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理

運営及び整備事業、青少年健全育成に係る各種事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者・一人暮らし高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センター運営及びシニアクラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費等の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立て及び避難所の開設である。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	6,377,835,000	6,239,608,881	138,226,119	97.8
	30	6,069,070,000	5,907,222,305	161,847,695	97.3
	比 較 増 減	308,765,000	332,386,576	△ 23,621,576	0.5
	増 減 率	5.1	5.6	△ 14.6	-

支出済額は6,239,608,881円で歳出決算額の6.0%を占め、前年度と比較すると332,386,576円(5.6%)の増となっている。これは清掃費の増によるものである。

執行率は97.8%で、前年度の97.3%と比較すると0.5ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担及び公衆トイレの管理事業。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営、有料ごみの収集管理、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	63,217,000	61,305,237	1,911,763	97.0
30	63,123,000	61,221,079	1,901,921	97.0
比 較 増 減	94,000	84,158	9,842	0
増 減 率	0.1	0.1	0.5	-

支出済額は 61,305,237 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 84,158 円(0.1%)の増となっている。

執行率は 97.0%で、前年度と同様である。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	174,602,000	162,613,831	11,988,169	93.1
30	138,835,000	130,213,417	8,621,583	93.8
比 較 増 減	35,767,000	32,400,414	3,366,586	△ 0.7
増 減 率	25.8	24.9	39.0	-

支出済額は 162,613,831 円で歳出決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 32,400,414 円(24.9%)の増となっている。

執行率は 93.1%で、前年度の 93.8%と比較すると 0.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興事業として農業まつり等の運営、都市農業活性化支援事業等の補助及び西府用水取水施設整備事業である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	880,349,000	692,951,147	187,397,853	78.7
30	468,673,000	442,453,943	26,219,057	94.4
比 較 増 減	411,676,000	250,497,204	161,178,796	△ 15.7
増 減 率	87.8	56.6	614.7	-

支出済額は 692,951,147 円で歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 250,497,204 円 (56.6%)の増となっている。

執行率は 78.7%で、前年度の 94.4%と比較すると 15.7ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として商工業振興事業、中小企業事業資金融資利子及び商店街イベント事業等の補助。観光事業として観光振興事業、郷土の森観光情報センターの管理運営、観光情報センターの管理運営、桜まつりの運営及び観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者啓発事業、市民農園及び消費生活センターの管理。消費喚起商品券交付事業として、消費喚起商品券の交付に係る経費である。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
元	6,947,253,000	6,721,547,609	0	225,705,391	96.8
30	6,292,626,000	6,074,335,932	2,279,000	216,011,068	96.5
比 較 増 減	654,627,000	647,211,677	△ 2,279,000	9,694,323	0.3
増 減 率	10.4	10.7	皆減	4.5	-

支出済額は 6,721,547,609 円で歳出決算額の 6.5%を占め、前年度と比較すると 647,211,677 円 (10.7%)の増となっている。これは主に道路橋りょう費及び都市計画費の増によるものである。

執行率は 96.8%で、前年度の 96.5%と比較すると 0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、耐震改修促進事業及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物の管理、インフラマネジメント計画推進事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業

として道路の改良整備事業、電線類地中化事業、狭あい道路整備事業及びけやき並木周辺整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として市街地整備計画調査事業、多磨駅改良整備事業、鉄道駅整備事業への負担及びコミュニティバス運行事業等の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業特別会計への繰出しである。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、市民住宅の運営並びに木造住宅耐震改修事業等の補助である。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	2,976,113,000	2,935,701,967	40,411,033	98.6
	30	2,941,617,000	2,925,991,911	15,625,089	99.5
	比較増減	34,496,000	9,710,056	24,785,944	△ 0.9
	増減率	1.2	0.3	158.6	-

支出済額は 2,935,701,967 円で歳出決算額の 2.8%を占め、前年度と比較すると 9,710,056 円 (0.3%)の増となっている。

執行率は 98.6%で、前年度の 99.5%と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費及び補助。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設整備事業。災害対策事業として防災意識の啓発事業、防災資材等の整備事業及び防災施設等の管理事業である。

款50 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	14,107,859,000	13,472,628,094	635,230,906	95.5
	30	12,589,440,600	12,191,092,321	398,348,279	96.8
	比較増減	1,518,418,400	1,281,535,773	236,882,627	△ 1.3
	増減率	12.1	10.5	59.5	-

支出済額は13,472,628,094円で歳出決算額の13.1%を占め、前年度と比較すると1,281,535,773円(10.5%)の増となっている。これは主に小学校費、中学校費及び幼稚園費の増によるものである。

執行率は95.5%で、前年度の96.8%と比較すると1.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校経営支援事業、学校教育ネットワーク事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理運営である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、特別支援学級の運営及び修学旅行費等の補助。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として第一中学校校舎等の改築事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。

幼稚園費では、幼稚園事業として公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、施設等利用事業及び私立幼稚園就園奨励事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営事業。美術館事業として施設の管理運営及び整備事業、展覧会事業である。

社会体育費では、体育事業としてスポーツ大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	4,063,335,000	4,062,677,180	657,820	99.9
	30	4,136,332,000	4,136,044,682	287,318	99.9
	比較増減	△ 72,997,000	△ 73,367,502	370,502	0
	増減率	△ 1.8	△ 1.8	129.0	-

支出済額は 4,062,677,180 円で歳出決算額の 3.9%を占め、前年度と比較すると 73,367,502 円(1.8%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。

執行率は 99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は 40,437,748,923 円となっている。

款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	6,451,162,000	6,451,162,000	0	100
	30	5,450,390,000	5,450,390,000	0	100
	比較増減	1,000,772,000	1,000,772,000	0	0
	増減率	18.4	18.4	-	-

支出済額は 6,451,162,000 円で歳出決算額の 6.2%を占め、前年度と比較すると 1,000,772,000 円(18.4%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、生活・環境基金及び文化・学習基金への積立金の増によるものである。

執行率は 100%で、前年度と同様である。

款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	32,979,000	0	32,979,000	0
30	28,400,000	0	28,400,000	0
比較増減	4,579,000	0	4,579,000	0
増減率	16.1	-	16.1	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資金収支状況

(単位：円、%)

項目	収 入		支 出		各四半期別の 収支残高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四 半 期	28,294,312,729	26.8	17,278,088,231	16.7	11,016,224,498
第 2 四 半 期	21,333,042,847	20.2	21,110,298,602	20.5	222,744,245
第 3 四 半 期	14,833,181,531	14.0	25,627,310,892	24.8	△ 10,794,129,361
第 4 四 半 期	37,191,089,784	35.2	31,870,508,163	30.9	5,320,581,621
出 納 整 理 期 間	4,060,245,087	3.8	7,357,160,340	7.1	△ 3,296,915,253
合 計	105,711,871,978	100	103,243,366,228	100	2,468,505,750

資金収支状況は、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では2,468,505,750円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

令和元年度の特別会計は5会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,494,731,000	23,316,767,542	45.2	99.2	23,672,374,502	45.0	99.0	△ 355,606,960	△ 1.5
後期高齢者医療	5,483,852,000	5,470,896,822	10.6	99.8	5,197,340,590	9.9	99.9	273,556,232	5.3
介護保険	18,116,116,000	18,000,459,429	34.9	99.4	17,451,710,050	33.1	100.3	548,749,379	3.1
公共用地	1,340,827,000	1,342,643,633	2.6	100.1	2,622,614,325	5.0	100.6	△ 1,279,970,692	△ 48.8
下水道事業	3,669,258,000	3,491,075,750	6.7	95.1	3,675,759,594	7.0	94.9	△ 184,683,844	△ 5.0
火災共済事業	-	-	-	-	3,758,660	0.0	41.3	△ 3,758,660	皆減
合計	52,104,784,000	51,621,843,176	100	99.1	52,623,557,721	100	99.3	△ 1,001,714,545	△ 1.9

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和元年度			平成30年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,133,852,007	23,316,767,542	96.6	24,533,094,807	23,672,374,502	96.5	△ 399,242,800	△ 1.6
後期高齢者医療	5,493,458,622	5,470,896,822	99.6	5,214,987,590	5,197,340,590	99.7	278,471,032	5.3
介護保険	18,123,298,529	18,000,459,429	99.3	17,578,057,710	17,451,710,050	99.3	545,240,819	3.1
公共用地	1,342,643,633	1,342,643,633	100	2,622,614,325	2,622,614,325	100	△ 1,279,970,692	△ 48.8
下水道事業	3,713,305,711	3,491,075,750	94.0	3,702,036,167	3,675,759,594	99.3	11,269,544	0.3
火災共済事業	-	-	-	3,758,660	3,758,660	100	△ 3,58,660	皆減
合計	52,806,558,502	51,621,843,176	97.8	53,654,549,259	52,623,557,721	98.1	△ 847,990,757	△ 1.6

歳入では、5会計の予算現額の総額 52,104,784,000 円に対し、歳入決算額の総額は 51,621,843,176 円、執行率は 99.1% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

また、調定額の総額 52,806,558,502 円に対する収入率は 97.8% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント下回っている。

会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,494,731,000	23,307,392,287	46.2	99.2	23,529,164,038	45.5	98.4	△ 221,771,751	△ 0.9
後期高齢者医療	5,483,852,000	5,470,479,622	10.8	99.8	5,188,878,090	10.0	99.8	281,601,532	5.4
介護保険	18,116,116,000	17,440,247,214	34.6	96.3	16,933,756,470	32.7	97.4	506,490,744	3.0
公共用地	1,340,827,000	1,257,734,937	2.5	93.8	2,565,008,182	5.0	98.4	△ 1,307,273,245	△ 51.0
下水道事業	3,669,258,000	2,971,453,203	5.9	81.0	3,534,939,541	6.8	91.3	△ 563,486,338	△ 15.9
火災共済事業	-	-	-	-	3,672,299	0.0	40.3	△ 3,672,299	皆減
合計	52,104,784,000	50,447,307,263	100	96.8	51,755,418,620	100	97.7	△ 1,308,111,357	△ 2.5

歳出では、5会計の予算現額の総額 52,104,784,000 円に対し、歳出決算額の総額は 50,447,307,263 円、執行率は 96.8% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 23,494,731,000 円に対し、歳入決算額は 23,316,767,542 円で執行率は 99.2%、歳出決算額は 23,307,392,287 円で執行率は 99.2%となっている。歳入歳出差引額は 9,375,255 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	4,022,034,000	4,143,929,987	17.8	103.0	4,225,956,060	17.9	103.0	△ 82,026,073	△ 1.9
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び手数料	1,000	60,650	0.0	-	57,500	0.0	-	3,150	5.5
20	国庫支出金	100,000	62,000	0.0	62.0	88,000	0.0	88.0	△ 26,000	△ 29.5
30	都支出金	15,515,183,000	15,464,863,352	66.3	99.7	15,488,603,902	65.4	99.2	△ 23,740,550	△ 0.2
35	財産収入	1,000	12	0.0	1.2	16	0.0	1.6	△ 4	△ 25.0
40	繰入金	3,748,090,000	3,470,552,146	14.9	92.6	3,823,362,634	16.1	93.3	△ 352,810,488	△ 9.2
45	繰越金	143,210,000	143,210,464	0.6	100.0	15,802,097	0.1	100.0	127,408,367	806.3
50	諸収入	66,111,000	94,088,931	0.4	142.3	118,504,293	0.5	144.5	△ 24,415,362	△ 20.6
	歳入合計	23,494,731,000	23,316,767,542	100	99.2	23,672,374,502	100	99.0	△ 355,606,960	△ 1.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	331,022,000	296,503,119	1.3	89.6	269,701,978	1.1	88.6	26,801,141	9.9
10	保険給付費	15,204,799,000	15,062,560,288	64.6	99.1	14,996,036,834	63.7	97.8	66,523,454	0.4
18	国民健康保険事業費納付金	7,487,515,000	7,487,511,640	32.1	99.9	7,637,086,232	32.5	99.9	△ 149,574,592	△ 2.0
20	共同事業拠出金	6,000	2,580	0.0	43.0	2,842	0.0	47.4	△ 262	△ 9.2
25	保健事業費	280,290,000	273,374,110	1.2	97.5	281,584,111	1.2	99.1	△ 8,210,001	△ 2.9
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	189,008,000	187,440,550	0.8	99.2	344,752,041	1.5	98.9	△ 157,311,491	△ 45.6
40	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	23,494,731,000	23,307,392,287	100	99.2	23,529,164,038	100	98.4	△ 221,771,751	△ 0.9

歳入決算額を前年度と比較すると 355,606,960 円(1.5%)の減となっている。これは主に繰入金、国民健康保険税及び諸収入の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 221,771,751 円(0.9%)の減となっている。これは主に諸支出金、国民健康保険事業費納付金及び保健事業費の減によるものである。

保険給付費は 15,062,560,288 円で、前年度と比較すると 66,523,454 円(0.4%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	4,022,034,000	4,956,128,526	4,143,929,987	69,039,531	751,413,791	103.0	83.6
30	4,104,079,000	5,082,133,574	4,225,956,060	102,495,665	765,525,702	103.0	83.2
比較増減	△ 82,045,000	△ 126,005,048	△ 82,026,073	△ 33,456,134	△ 14,111,911	0	0.4
増減率	△ 2.0	△ 2.5	△ 1.9	△ 32.6	△ 1.8	-	-

令和元年度還付未済額 8,254,783 円

平成30年度還付未済額 11,843,853 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和元年度			平成30年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,207,780,700	3,908,624,319	92.9	4,210,169,000	3,967,901,065	94.2	△ 59,276,746	△ 1.5
滞納繰越分	748,347,826	235,305,668	31.4	871,964,574	258,054,995	29.6	△ 22,749,327	△ 8.8
合計	4,956,128,526	4,143,929,987	83.6	5,082,133,574	4,225,956,060	83.2	△ 82,026,073	△ 1.9

収入済額 4,143,929,987 円は歳入総額の 17.8%を占め、前年度と比較すると 82,026,073 円 (1.9%)の減となっている。予算現額 4,022,034,000 円に対する執行率は 103.0%で、前年度と同様である。調定額 4,956,128,526 円に対する収入率は 83.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

収入未済額は 751,413,791 円で、前年度と比較すると 14,111,911 円 (1.8%)の減となっている。還付未済額は 8,254,783 円で、前年度と比較すると 3,589,070 円 (30.3%)の減となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	令和元年度		平成30年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの	2,927	52,613,665	4,127	70,675,854	△ 1,200	△ 18,062,189	△ 25.6
生活困窮等によるもの	700	8,727,618	1,363	19,124,388	△ 663	△ 10,396,770	△ 54.4
本人の所在が不明のもの	786	3,871,700	1,116	6,818,023	△ 330	△ 2,946,323	△ 43.2
本人死亡によるもの	79	2,258,548	98	1,207,700	△ 19	1,050,848	87.0
地方税法第18条に該当するもの	195	1,568,000	421	4,669,700	△ 226	△ 3,101,700	△ 66.4
合計	4,687	69,039,531	7,125	102,495,665	△ 2,438	△ 33,456,134	△ 32.6
（現年課税分）	0	0	0	0	0	0	0
（滞納繰越分）	4,687	69,039,531	7,125	102,495,665	△ 2,438	△ 33,456,134	△ 32.6

不納欠損額は69,039,531円で、前年度と比較すると33,456,134円(32.6%)の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの2,927件、生活困窮等によるもの700件、本人の所在が不明のもの786件、本人死亡によるもの79件及び地方税法第18条に該当するもの195件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療養諸費状況

区分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	伸率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	35,226	35,836	△ 610	△ 1.7
被保険者数(月平均)	人	52,464	54,118	△ 1,654	△ 3.1
受診件数	件	879,729	897,855	△ 18,126	△ 2.0
費用額	円	17,703,197,136	17,662,472,473	40,724,663	0.2
被保険者1人当たり費用額	円	337,435	326,370	11,065	3.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 5,483,852,000 円に対し、歳入決算額は 5,470,896,822 円で執行率は 99.8%、歳出決算額は 5,470,479,622 円で執行率は 99.8%となっている。歳入歳出差引額は 417,200 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	2,703,276,000	2,695,367,700	49.3	99.7	2,606,067,800	50.1	100.3	89,299,900	3.4
10	使用料及び手数料	10,000	2,500	0.0	25.0	10,750	0.0	-	△ 8,250	△ 76.7
15	繰入金	2,569,483,000	2,579,036,168	47.1	100.4	2,409,655,452	46.4	99.6	169,380,716	7.0
20	繰越金	8,462,000	8,462,500	0.2	100.0	1,729,400	0.0	100.0	6,733,100	389.3
25	諸収入	202,621,000	188,027,954	3.4	92.8	179,877,188	3.5	101.5	8,150,766	4.5
	歳入合計	5,483,852,000	5,470,896,822	100	99.8	5,197,340,590	100	99.9	273,556,232	5.3

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	64,379,000	60,727,142	1.1	94.3	67,764,608	1.3	92.4	△ 7,037,466	△ 10.4
7	保険給付費	76,595,000	68,822,740	1.3	89.9	72,126,244	1.4	98.4	△ 3,303,504	△ 4.6
10	後期高齢者医療広域連合納付金	5,143,367,000	5,143,253,333	94.0	99.9	4,852,938,918	93.5	99.9	290,314,415	6.0
15	保健事業費	185,850,000	185,611,507	3.4	99.9	178,729,720	3.5	99.8	6,881,787	3.9
20	諸支出金	12,661,000	12,064,900	0.2	95.3	17,318,600	0.3	93.9	△ 5,253,700	△ 30.3
25	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	5,483,852,000	5,470,479,622	100	99.8	5,188,878,090	100	99.8	281,601,532	5.4

歳入決算額を前年度と比較すると 273,556,232 円(5.3%)の増となっている。これは主に繰入金及び後期高齢者医療保険料の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 281,601,532 円(5.4%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	2,703,276,000	2,717,929,500	2,695,367,700	4,237,700	23,579,200	99.7	99.2
30	2,598,737,000	2,623,714,800	2,606,067,800	1,149,300	20,630,200	100.3	99.3
比較増減	104,539,000	94,214,700	89,299,900	3,088,400	2,949,000	△ 0.6	△ 0.1
増減率	4.0	3.6	3.4	268.7	14.3	-	-

令和元年度還付未済額 5,255,100 円

平成30年度還付未済額 4,132,500 円

収入済額 2,695,367,700 円は歳入総額の 49.3%を占め、前年度と比較すると 89,299,900 円 (3.4%)の増となっている。予算現額 2,703,276,000 円に対する執行率は 99.7%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント下回っている。調定額 2,717,929,500 円に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 23,579,200 円で、前年度と比較すると 2,949,000 円 (14.3%)の増となっている。

還付未済額は 5,255,100 円で、前年度と比較すると 1,122,600 円 (27.2%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況 (事由別年度比較)

(単位：円、件、%)

事由	令和元年度		平成30年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	110	2,255,800	56	871,400	54	1,384,400	158.9
本人の所在が不明のもの	9	42,400	9	41,600	0	800	1.9
本人死亡によるもの	18	414,000	5	85,500	13	328,500	384.2
市外転出後所在不明のもの	43	1,525,500	28	150,800	15	1,374,700	911.6
合計	180	4,237,700	98	1,149,300	82	3,088,400	268.7

不納欠損額は 4,237,700 円で、前年度と比較すると 3,088,400 円 (268.7%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの 110 件、本人の所在が不明のもの 9 件、本人死亡によるもの 18 件及び市外転出後所在不明のもの 43 件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 18,116,116,000 円に対し、歳入決算額は 18,000,459,429 円で執行率は 99.4%、歳出決算額は 17,440,247,214 円で執行率は 96.3%となっている。歳入歳出差引額は 560,212,215 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,787,675,000	3,883,016,000	21.5	102.5	3,929,070,250	22.5	101.9	△ 46,054,250	△ 1.2
15	使用料及び 手数料	1,000	1,250	0.0	125.0	1,000	0	100	250	25.0
20	国庫支出金	3,868,745,000	3,850,809,765	21.4	99.5	3,681,225,963	21.1	101.5	169,583,802	4.6
25	支払基金交付金	4,557,875,000	4,370,681,000	24.3	95.9	4,232,646,000	24.3	98.7	138,035,000	3.3
30	都支出金	2,518,741,000	2,516,161,882	14.0	99.9	2,355,682,710	13.5	99.6	160,479,172	6.8
35	財産収入	332,000	804,518	0.0	242.3	703,235	0.0	212.5	101,283	14.4
45	繰入金	2,862,557,000	2,857,809,283	15.9	99.8	2,608,434,200	14.9	99.8	249,375,083	9.6
50	繰越金	517,953,000	517,953,580	2.9	100.0	640,980,460	3.7	100.0	△ 123,026,880	△ 19.2
60	諸収入	2,237,000	3,222,151	0.0	144.0	2,966,232	0.0	120.2	255,919	8.6
	歳入合計	18,116,116,000	18,000,459,429	100	99.4	17,451,710,050	100	100.3	548,749,379	3.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	367,961,000	337,324,927	1.9	91.7	319,358,033	1.9	87.1	17,966,894	5.6
10	保険給付費	16,293,363,000	15,715,537,248	90.1	96.5	15,132,626,905	89.4	97.8	582,910,343	3.9
20	地域支援事業費	930,370,000	863,792,996	5.0	92.8	799,322,694	4.7	91.6	64,470,302	8.1
25	基金積立金	267,350,000	267,350,000	1.5	100	342,320,000	2.0	100	△ 74,970,000	△ 21.9
30	公債費	3,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	256,369,000	256,242,043	1.5	99.9	340,128,838	2.0	99.9	△ 83,886,795	△ 24.7
50	予備費	700,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	18,116,116,000	17,440,247,214	100	96.3	16,933,756,470	100	97.4	506,490,744	3.0

歳入決算額を前年度と比較すると 548,749,379 円(3.1%)の増となっている。これは主に繰入金、国庫支出金及び都支出金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 506,490,744 円(3.0%)の増となっている。これは主に保険給付費及び地域支援事業費の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	3,787,675,000	4,005,855,100	3,883,016,000	33,221,900	95,214,900	102.5	96.9
30	3,854,121,000	4,055,417,910	3,929,070,250	31,212,060	100,465,300	101.9	96.9
比較増減	△ 66,446,000	△ 49,562,810	△ 46,054,250	2,009,840	△ 5,250,400	0.6	0
増減率	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.2	6.4	△ 5.2	-	-

令和元年度還付未済額 5,597,700円

平成30年度還付未済額 5,329,700円

収入済額 3,883,016,000円は歳入総額の21.5%を占め、前年度と比較すると46,054,250円(1.2%)の減となっている。予算現額3,787,675,000円に対する執行率は102.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。調定額4,005,855,100円に対する収入率は96.9%で、前年度と同様である。

収入未済額は95,214,900円で、前年度と比較すると5,250,400円(5.2%)の減となっている。

還付未済額は5,597,700円で、前年度と比較すると268,000円(5.0%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	令和元年度		平成30年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	323	1,739,000	356	1,862,360	△ 33	△ 123,360	△ 6.6
本人の所在が不明のもの	42	147,700	76	462,800	△ 34	△ 315,100	△ 68.1
職権消除によるもの	118	607,800	73	656,600	45	△ 48,800	△ 7.4
生活困窮等によるもの	4,193	26,032,400	3,856	24,355,400	337	1,677,000	6.9
生活保護によるもの	417	2,104,400	343	1,918,200	74	186,200	9.7
市外転出後所在不明のもの	335	2,590,600	305	1,956,700	30	633,900	32.4
合計	5,428	33,221,900	5,009	31,212,060	419	2,009,840	6.4

不納欠損額は33,221,900円で、前年度と比較すると2,009,840円(6.4%)の増である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの323件、本人の所在が不明のもの42件、職権消除によるもの118件、生活困窮等によるもの4,193件、生活保護によるもの417件及び市外転出後所在不明のもの335件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,340,827,000 円に対し、歳入決算額は 1,342,643,633 円で執行率は 100.1%、歳出決算額は 1,257,734,937 円で執行率は 93.8%となっている。歳入歳出差引額は 84,908,696 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	277,750,000	277,750,000	20.7	100	122,000,000	4.7	100	155,750,000	127.7
10	都支出金	198,028,000	198,028,000	14.8	100	106,248,000	4.0	100	91,780,000	86.4
15	財産収入	33,684,000	35,501,585	2.6	105.4	386,642,900	14.7	104.1	△ 351,141,315	△ 90.8
20	寄附金	380,000,000	380,000,000	28.3	100	500,000,000	19.1	100	△ 120,000,000	△ 24.0
23	繰入金	52,756,000	52,756,000	3.9	100	425,427,720	16.2	99.9	△ 372,671,720	△ 87.6
25	繰越金	57,606,000	57,606,143	4.3	100.0	51,194,014	2.0	100.0	6,412,129	12.5
30	諸収入	150,003,000	150,001,905	11.2	99.9	280,001,691	10.7	99.9	△ 129,999,786	△ 46.4
35	市債	191,000,000	191,000,000	14.2	100	751,100,000	28.6	100	△ 560,100,000	△ 74.6
	歳入合計	1,340,827,000	1,342,643,633	100	100.1	2,622,614,325	100	100.6	△ 1,279,970,692	△ 48.8

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,340,463,000	1,257,734,937	100	93.8	2,565,008,182	100	98.4	△ 1,307,273,245	△ 51.0
10	公債費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	1,340,827,000	1,257,734,937	100	93.8	2,565,008,182	100	98.4	△ 1,307,273,245	△ 51.0

歳入決算額を前年度と比較すると 1,279,970,692 円 (48.8%) の減となっている。これは主に市債、繰入金及び財産収入の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 1,307,273,245 円 (51.0%) の減となっている。これは公共用地取得費の減によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,669,258,000 円に対し、歳入決算額は 3,491,075,750 円で執行率は 95.1%、歳出決算額は 2,971,453,203 円で執行率は 81.0%となっている。歳入歳出差引額は 519,622,547 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	分担金及び負担金	301,000	404,700	0.0	134.5	660,560	0.0	219.5	△ 255,860	△ 38.7
10	使用料及び手数料	2,136,944,000	1,958,656,436	56.1	91.7	2,017,075,796	54.9	92.0	△ 58,419,360	△ 2.9
25	財産収入	5,742,000	5,742,555	0.2	100.0	5,702,170	0.1	99.9	40,385	0.7
28	繰入金	1,300,000,000	1,300,000,000	37.2	100	1,300,000,000	35.4	100	0	0
30	繰越金	140,820,000	140,820,053	4.0	100.0	60,343,410	1.6	100.0	80,476,643	133.4
35	諸収入	51,000	52,006	0.0	102.0	5,977,658	0.2	100.1	△ 5,925,652	△ 99.1
40	市債	85,400,000	85,400,000	2.5	100	286,000,000	7.8	93.0	△ 200,600,000	△ 70.1
	歳入合計	3,669,258,000	3,491,075,750	100	95.1	3,675,759,594	100	94.9	△ 184,683,844	△ 5.0

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	下水道費	2,810,867,000	2,113,163,124	71.1	75.2	2,674,724,469	75.7	88.8	△ 561,561,345	△ 21.0
8	基金積立金	495,000,000	495,000,000	16.7	100	484,000,000	13.7	100	11,000,000	2.3
10	公債費	363,291,000	363,290,079	12.2	99.9	376,215,072	10.6	99.9	△ 12,924,993	△ 3.4
15	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	3,669,258,000	2,971,453,203	100	81.0	3,534,939,541	100	91.3	△ 563,486,338	△ 15.9

歳入決算額を前年度と比較すると 184,683,844 円(5.0%)の減となっている。これは主に市債、使用料及び手数料の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 563,486,338 円(15.9%)の減となっている。これは主に下水道費の減によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	2,131,562,000	2,175,631,948	1,953,401,987	910,344	221,319,617	91.6	89.8
30	2,186,459,000	2,038,002,920	2,011,726,347	599,532	25,677,041	92.0	98.7
比較増減	△ 54,897,000	137,629,028	△ 58,324,360	310,812	195,642,576	△ 0.4	△ 8.9
増減率	△ 2.5	6.8	△ 2.9	51.8	761.9	-	-

収入済額は 1,953,401,987 円で、前年度と比較すると 58,324,360 円(2.9%)の減となっている。予算現額 2,131,562,000 円に対する執行率は 91.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回っている。調定額 2,175,631,948 円に対する収入率は 89.8%で、前年度と比較すると 8.9 ポイント下回っている。

収入未済額は 221,319,617 円で、前年度と比較すると 195,642,576 円(761.9%)の増となっている。

不納欠損額は 910,344 円で、前年度と比較すると 310,812 円(51.8%)の増となっている。

下水道債現在高は、次のとおりである。

下水道債現在高調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中起債額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公 共 下 水 道	2,042,011,155	48,000,000	163,880,513	1,926,130,642
流 域 下 水 道	2,657,600,368	37,400,000	130,886,198	2,564,114,170
合 計	4,699,611,523	85,400,000	294,766,711	4,490,244,812

下水道債の決算年度末の現在高は 4,490,244,812 円で、前年度と比較すると 209,366,711 円(4.5%)の減となっている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	73,784.29	800.39	442.16	74,142.52
	公 共 用 財 産	1,401,520.34	13,094.87	12,567.52	1,402,047.69
普 通 財 産		165,309.40	1,619.72	2,740.34	164,188.78
合 計		1,640,614.03	15,514.98	15,750.02	1,640,378.99

決算年度中に 15,514.98 ㎡の増と 15,750.02 ㎡の減があり差引 235.04 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,640,378.99 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 800.39 ㎡の増と 442.16 ㎡の減があり差引 358.23 ㎡の増で、決算年度末現在高は 74,142.52 ㎡となっている。増の主なものは用途決定による本庁舎 800.39 ㎡で、減は公用財産から公共財産への異動による国史跡武蔵国府跡国衙地区 442.16 ㎡である。

公共用財産では 13,094.87 ㎡の増と 12,567.52 ㎡の減があり差引 527.35 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,402,047.69 ㎡となっている。増の主なものは用途決定による四谷さくら公園 11,035.08 ㎡で、減の主なものは用途廃止による矢崎幼稚園 1,532.44 ㎡である。

普通財産では 1,619.72 ㎡の増と 2,740.34 ㎡の減があり差引 1,120.62 ㎡の減で、決算年度末現在高は 164,188.78 ㎡となっている。増の主なものは用途廃止及び売払いによる公共用地 1,619.72 ㎡で、減の主なものは売払いによる旧二枚橋衛生組合所有地 1,487.45 ㎡である。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,370.75	139.89	363.99	2,146.65
非 木 造	641,291.27	3,926.66	1,603.53	643,614.40
合 計	643,662.02	4,066.55	1,967.52	645,761.05

決算年度中に 4,066.55 ㎡の増と 1,967.52 ㎡の減があり差引 2,099.03 ㎡の増で、決算年度末現在高は 645,761.05 ㎡となっている。木造では決算年度中に 139.89 ㎡の増と 363.99 ㎡の減があり差引 224.10 ㎡の減で、決算年度末現在高は 2,146.65 ㎡となっている。非木造では 3,926.66 ㎡の増と 1,603.53 ㎡の減があり差引 2,323.13 ㎡の増で、決算年度末現在高は 643,614.40 ㎡となっている。増の主なものは新築の住吉保育所 1,499.44 ㎡で、減の主なものは用途廃止による市営住宅(第二の二本町住宅) 766.08 ㎡、矢崎幼稚園 684.57 ㎡である。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	0	831.63

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 831.63 ㎡となっている。この内訳は、本宿町第2広場 330.44 ㎡、公共下水道南部1号第3幹線用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩1号第4幹線用地 61.88 ㎡及び同第5幹線用地 164.33 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	2	0	0	2

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	1,141,084,000	0	0	1,141,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,141,084,000 円となっている。

(2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	837	28	18	847

決算年度中に28点の増と18点の減があり差引10点の増で、決算年度末現在高は847点となっている。増の主なものは暖冷房空調器具類(暖冷房機)16点である。減の主なものは電子・通信・音響等機器類(ジュークボックス)3点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	23,191,630	0	2,423,037	20,768,593
奨 学 資 金 貸 付 金	215,993,310	21,687,000	37,700,600	199,979,710
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	9,960,440	3,155,000	3,272,100	9,843,340
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,076,577,526	795,899,900	823,346,320	2,049,131,106
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	42,751,910	9,150,000	6,367,500	45,534,410
介 護 保 険 高 額 介 護 サービス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	969,000	969,000	0
合 計	2,368,474,816	830,860,900	874,078,557	2,325,257,159

決算年度中に830,860,900円の増と874,078,557円の減があり差引43,217,657円の減で、決算年度末現在高は2,325,257,159円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,000,000,000	290,000,000	283,000,000	8,007,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	26,975,106,735	5,850,862,000	890,000,000	31,935,968,735
健 康 ・ 福 祉 基 金	500,000,000	98,400,000	98,400,000	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	933,000,000	410,100,000	41,100,000	1,302,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	246,100,000	246,100,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	200,000,000	189,700,000	189,700,000	200,000,000
庁 舎 建 設 基 金	6,294,951,542	492,000,000	65,662,000	6,721,289,542
公 園 緑 化 基 金	1,202,000,000	1,000,000	0	1,203,000,000
美 術 品 購 入 基 金	170,522,400	1,000,000	0	171,522,400
災 害 救 助 基 金	851,149,000	1,086,361	0	852,235,361
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,007,188,471	267,350,000	191,684,000	1,082,854,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	7,190,000,000	495,000,000	0	7,685,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,504,000,000	1,000,000	0	1,505,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,473,972,600	1,000,000	512,615,400	962,357,200
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	61,923,358,340	8,344,598,361	2,518,261,400	67,749,695,301

基金の決算年度末現在高は 67,749,695,301 円で、前年度末現在高と比較すると 5,826,336,961 円(9.4%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、下水道施設改築基金及び庁舎建設基金の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	0	7,202,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,202,500,000円となっている。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産 (上段面積下段金額)	32,975.34 633,772,847	0 0	0 0	32,975.34 633,772,847
現 金	4,489,649,627	823,346,320	795,899,900	4,517,096,047
貸 付 金	2,076,577,526	795,899,900	823,346,320	2,049,131,106

土地開発基金の額は7,200,000,000円である。決算年度中の運用状況は貸付795,899,900円、償還823,346,320円、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金4,517,096,047円、貸付金2,049,131,106円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は1,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,000,000円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	969,000	969,000	1,500,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	969,000 (3件)	969,000 (3件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円で、決算年度中の運用状況は貸付969,000円(3件)、償還969,000円(3件)で、決算年度末現在高は現金1,500,000円、貸付金0円(0件)となっている。1件当たりの平均貸付額は323,000円となっている。

第7 意見・要望

令和元年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約5割を占める市税収入が前年度比0.1%の減収であったが、都支出金の増などにより歳入全体では前年度比4.3%の増収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して99.4%で前年度比1.6ポイントの減であった。

歳出においては、産業振興に関する施策として消費喚起商品券交付事業を行ったほか、福祉に関する施策として、児童発達支援センター整備基本計画策定事業、子ども家庭支援に関する施策として産後ケア事業等を実施し、市民サービスの向上を図った。また、ラグビーワールドカップ2019開催に関する事業などを滞りなく進めた。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.1%と前年度比0.5ポイントの減となっている。

令和2年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の3年目となる。東京2020オリンピック・パラリンピックを迎えるに当たり着実な気運醸成が図られている中、今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。次に個別意見を述べる。

(1) 契約について

本市の工事契約案件について、官製談合防止法違反事件が発生した。市と議会においては、現在進めている再発防止の取組を早急に具体化し、二度とこのようなことが起こらないよう検証及び対策を徹底していただきたい。また、契約における業者決定のプロセスについては、入札結果など情報公開されているところではあるが、わかりづらい面が多い。市民への説明責任を果たす意味でも、情報公開については、適正なプロセスで契約が行われていることがよりわかりやすくなるよう、工夫をしていただきたい。

決算審査を通じ、各部署における委託契約について契約方法等を確認したところ、複数年に渡り同一事業者と特命随意契約を結んでいる件が見受けられた。それぞれの理由があることを確認したが、一方で、事業者の選定を見直し、新しい事業者へと変更をした事例も見受けられた。全ての契約で同じことができるわけではないが、競争性及び公平性の確保の観点から、各部署において契約方法等の見直しについては今後も定期的に検討をしていただきたい。

(2) 公共施設包括管理について

本市においては学校数が多く、施設の維持管理や保守点検など主管部署の事務負担が大きい状況にある。このような中、公共施設の維持・保全に当たり、複数施設の保守管理・点検業務を一括して民間事業者に委託する包括管理業務委託の導入については、事務の効率化に有効な手段と考える。同委託について、本市では既に試行的に実施した例もあるので、費用対効果を検証し、より効率的な施設管理に向けて学校施設など各公共施設への導入を検討していただきたい。

(3) ラグビーのまち府中について

ラグビーワールドカップ2019の開催により、市内各所は大変な盛り上がりを見せた。しかしながら、各事業を通して出来上がった施設や担当者が蓄積した経験、人と人とのつながりなど

目には見えないものも含め、これからどう引き継いで活用していくかは、市の課題である。今後、ラグビーのまち府中の更なる発展については、これを踏まえて推進していただきたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症への対応については、今後の見通しも不透明な中で、基礎自治体として大変難しい立場で取り組まれていることが見受けられた。同感染症対策については国や都の方針に準じつつ、市としてできることを今後とも推進していただきたい。また、府中市新型インフルエンザ等対策行動計画などの改定については、現在は未定とのことだが、今後どのような形の脅威が訪れるかわからないので、それも視野に入れて適切に対応していただきたい。

(5) 市民会館・中央図書館複合施設について

市民会館・中央図書館複合施設は、令和4年9月末でPFI事業が終了する。市民会館及び中央図書館については、複合施設内でPFIと指定管理者制度の各手法を採用しており、異なる事業者が運営しているなど複雑な構成になっている。このことについては、条例改正により、今後PFIと指定管理者を同一の事業者とすることができるようになったとのことで、ある程度解消されると思うが、引き続き次期事業の実施にあたっては、効果的かつ効率的な手法等の検討を進めていただきたい。

令和元年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1 審査の対象	61 頁
第 2 審査の期間	61
第 3 審査の場所	61
第 4 審査の方法	61
第 5 審査の結果	61
第 6 決算のあらまし	62
1 概要について	62
2 予算の執行状況について	64
(1) 収益的収入	64
(2) 収益的支出	64
(3) 資本的収入	64
(4) 資本的支出	65
(5) 一時借入金	65
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	65
3 経営成績について	66
(1) 損益	66
(2) 剰余金計算書	67
(3) 剰余金処分計算書(案)	68
(4) 収支比率等	69
4 財政状態について	70
(1) 資産・負債・資本	70
(2) 財務比率等	71
第 7 意見・要望	72
公営企業会計参考資料	73
業務実績比較表	74
比較貸借対照表	75
比較損益計算書	76
比較キャッシュ・フロー計算書	77
経営分析比率比較表	78

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
 - 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
 - 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

決算審査意見書は、府中市監査基準に準拠して作成されております。

令和元年度府中市公営企業会計決算

第1 審査の対象

令和元年度府中市競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年7月29日まで

第3 審査の場所

府中市役所西庁舎3階第2～4委員会室

第4 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査及び必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、決算のあらましについては改めてその概要を述べるが、会計処理についてはおおむね適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上も低迷している中、繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催	日 数	186	186	0	0
舟	券	売 上 額	63,414,310,100	61,868,137,200	1,546,172,900	2.5
一	日	平 均 舟 券 売 上 額	340,937,151	332,624,394	8,312,757	2.5
利	用	者 数	13,935,962	13,674,440	261,522	1.9
一	日	平 均 利 用 者 数	74,924	73,518	1,406	1.9
一	人	当 た り 購 買 額	4,550	4,524	26	0.6
職 員 数	職	員 数	20	19	1	5.3
	臨	時 従 事 員 数	50	51	△1	△2.0

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	63,414,310,100	61,868,137,200	1,546,172,900	2.5
平 和 島	6,906,266,600	7,797,822,000	△ 891,555,400	△ 11.4
平 和 島 劇 場	1,849,833,700	2,123,168,400	△ 273,334,700	△ 12.9
ボ ー ト ピ ア 河 辺	298,104,900	354,483,700	△ 56,378,800	△ 15.9
ボ ー ト ピ ア 横 浜	1,153,583,000	1,359,703,600	△ 206,120,600	△ 15.2
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	119,428,600	129,800,200	△ 10,371,600	△ 8.0
オ ラ レ 上 越	90,313,300	95,662,400	△ 5,349,100	△ 5.6
オ ラ レ 刈 羽	51,605,800	59,355,400	△ 7,749,600	△ 13.1
電 話 投 票	35,437,859,400	26,948,929,400	8,488,930,000	31.5
協 力 場 外	17,507,314,800	22,999,212,100	△ 5,491,897,300	△ 23.9
利 用 者 数	13,935,962	13,674,440	261,522	1.9
平 和 島	422,079	473,897	△ 51,818	△ 10.9
平 和 島 劇 場	336,716	388,094	△ 51,378	△ 13.2
ボ ー ト ピ ア 河 辺	48,126	50,668	△ 2,542	△ 5.0
ボ ー ト ピ ア 横 浜	214,268	243,461	△ 29,193	△ 12.0
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	40,909	41,709	△ 800	△ 1.9
オ ラ レ 上 越	19,007	19,817	△ 810	△ 4.1
オ ラ レ 刈 羽	14,807	15,817	△ 1,010	△ 6.4
電 話 投 票	6,077,136	4,849,135	1,228,001	25.3
協 力 場 外	6,762,914	7,591,842	△ 828,928	△ 10.9

開催日数は、主催事業186日（一般競走170日、SG競走6日、GI競走10日）で、前年度と比較すると一般競走は2日の増、SG競走は6日の増、GI競走は8日の減となっており、開催日数は変わらない。なお、令和元年度は、「SG総理大臣杯競走（ボートレースクラシック）」、「GI開設65周年記念競走」及び「PGIボートレースバトルチャンピオントーナメント」を開催した。

舟券売上額は、63,414,310,100円で、前年度と比較すると1,546,172,900円(2.5%)の増となっている。また、利用者数は、13,935,962人で、前年度と比較すると261,522人(1.9%)の増となっている。

2 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

（1）収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	81,263,284,000	70,906,219,465	99.9	87.3	69,555,432,496	99.9	95.1	1,350,786,969	1.9
2	営業外収益	39,273,000	43,864,070	0.1	111.7	42,818,180	0.1	102.5	1,045,890	2.4
	収益的収入合計	81,302,557,000	70,950,083,535	100	87.3	69,598,250,676	100	95.1	1,351,832,859	1.9

収益的収入は、予算現額81,302,557,000円に対し、決算額は70,950,083,535円で執行率は87.3%、前年度の95.1%と比較すると7.8ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては1,351,832,859円(1.9%)の増となっている。

（2）収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	78,832,843,000	68,325,602,863	99.9	86.7	67,070,660,467	99.9	94.2	1,254,942,396	1.9
2	営業外費用	8,528,000	5,817,253	0.1	68.2	5,586,511	0.1	75.6	230,742	4.1
	収益的支出合計	78,841,371,000	68,331,420,116	100	86.7	67,076,246,978	100	94.2	1,255,173,138	1.9

収益的支出は、予算現額78,841,371,000円に対し、決算額は68,331,420,116円で執行率は86.7%、前年度の94.2%と比較すると7.5ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては1,255,173,138円(1.9%)の増となっている。

（3）資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	515,713,000	512,615,400	100	99.4	22,977,000	100	65.6	489,638,400	-
	資本的収入合計	515,713,000	512,615,400	100	99.4	22,977,000	100	65.6	489,638,400	-

資本的収入は、予算現額515,713,000円に対し、決算額は512,615,400円で執行率は99.4%となっている。前年度の決算額に対しては489,638,400円(-%)の増となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度				平成30年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	722,503,000	695,757,300	20.5	96.3	205,899,336	8.2	86.4	489,857,964	237.9
2	投資	2,000,000	2,000,000	0.0	100	2,000,000	0.1	100	0	0
3	利益剰余金繰出	2,700,000,000	2,700,000,000	79.5	100	2,300,000,000	91.7	100	400,000,000	17.4
資本的支出合計		3,424,503,000	3,397,757,300	100	99.2	2,507,899,336	100	98.7	889,857,964	35.5

資本的支出は、予算現額3,424,503,000円に対し、決算額は3,397,757,300円で執行率は99.2%、前年度の98.7%と比較すると0.5ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては889,857,964円(35.5%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
施設整備費	512,615,400	施設・整備の改修等に係る経費
資産購入費	9,513,900	固定資産の購入に係る経費
リース債務支払費	173,628,000	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払いに係る経費
合計	695,757,300	

建設改良費は、予算現額722,503,000円に対し、決算額は695,757,300円、執行率96.3%となっている。

(5) 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中における借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	164,768,000	156,237,962	94.8
交際費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		70,942,118,319	69,590,329,177	1,351,789,142	1.9
営 業 収 益 (A)		70,898,254,249	69,547,510,997	1,350,743,252	1.9
開 催 収 益		64,047,332,300	62,568,466,000	1,478,866,300	2.4
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		6,499,604,061	6,620,864,930	△ 121,260,869	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益		351,317,888	358,180,067	△ 6,862,179	△ 1.9
営 業 外 収 益 (B)		43,864,070	42,818,180	1,045,890	2.4
使 用 料		4,292	3,302	990	30.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,339,292	1,731,346	△ 392,054	△ 22.6
長 期 前 受 金 戻 入		42,520,486	41,083,532	1,436,954	3.5
総 費 用		68,386,189,866	67,070,377,905	1,315,811,961	2.0
営 業 費 用 (C)		67,232,771,100	66,160,929,135	1,071,841,965	1.6
開 催 費		61,823,687,001	60,633,116,694	1,190,570,307	2.0
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		5,006,292,282	5,144,026,766	△ 137,734,484	△ 2.7
管 理 費		219,796,992	219,871,981	△ 74,989	△ 0.0
減 価 償 却 費		137,063,937	160,715,711	△ 23,651,774	△ 14.7
資 産 減 耗 費		45,930,888	3,197,983	42,732,905	-
営 業 外 費 用 (D)		1,153,418,766	909,448,770	243,969,996	26.8
支 払 利 息		3,619,490	2,832,731	786,759	27.8
雑 支 出		1,149,799,276	906,616,039	243,183,237	26.8
営 業 利 益 (E)	(A)-(C)	3,665,483,149	3,386,581,862	278,901,287	8.2
経 常 利 益 (F)	(E)+(B)-(D)	2,555,928,453	2,519,951,272	35,977,181	1.4
当 年 度 純 利 益 (G)	(F)	2,555,928,453	2,519,951,272	35,977,181	1.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (H)		986,141,512	745,213,240	240,928,272	32.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (I)		512,615,400	22,977,000	489,638,400	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (G)+(H)+(I)		4,054,685,365	3,288,141,512	766,543,853	23.3

総収益の決算額は70,942,118,319円で、前年度と比較すると1,351,789,142円(1.9%)の増となっている。

営業収益は総収益の99.9%を占め、前年度と比較すると1,350,743,252円(1.9%)の増となって

いる。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の 0.1%を占め、前年度と比較すると 1,045,890 円(2.4%)の増となっている。これは主に長期前受金戻入の増によるものである。

総費用の決算額は 68,386,189,866 円で、前年度と比較すると 1,315,811,961 円(2.0%)の増となっている。

営業費用は総費用の 98.3%を占め、前年度と比較すると 1,071,841,965 円(1.6%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 1.7%を占め、前年度と比較すると 243,969,996 円(26.8%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 3,665,483,149 円で、前年度と比較すると 278,901,287 円(8.2%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 2,555,928,453 円で、前年度と比較すると 35,977,181 円(1.4%)の増となっている。経常利益に特別収益(該当無し)を加え、特別損失(該当無し)を差し引いた当年度純利益は 2,555,928,453 円で、前年度と比較すると 35,977,181 円(1.4%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は 986,141,512 円で、前年度の決算額に対しては 240,928,272 円(32.3%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額は 512,615,400 円で、前年度の決算額に対しては 489,638,400 円(-%)の増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 4,054,685,365 円で、前年度と比較すると 766,543,853 円(23.3%)の増となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 4,467,321,884 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 4,467,321,884 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 6,264,114,112 円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は 6,520,042,565 円となっている。

(3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金の処分案については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	4,054,685,365
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 2,702,000,000
利 益 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 2,550,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 150,000,000
処 分 後 残 高	4,467,321,884	0	(繰越利益剰余金) 1,352,685,365

当年度未処分利益剰余金は4,054,685,365円で、予算に定めた利益剰余金の処分(予定処分)のとおり、利益積立金として競走事業運営調整基金へ1,000,000円、建設改良積立金として平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金に1,000,000円を積み立て、一般会計へ2,550,000,000円、公共用地特別会計へ150,000,000円繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は1,352,685,365円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,504,000,000	1,000,000	0	1,505,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,473,972,600	1,000,000	512,615,400	962,357,200
合 計	2,977,972,600	2,000,000	512,615,400	2,467,357,200

公営企業会計に係る基金の決算年度末現在高は2,467,352,200円で、前年度末現在高と比較すると510,615,400円(17.1%)の減となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	2,550,000,000	2,020,000,000	530,000,000	26.2
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	150,000,000	280,000,000	△ 130,000,000	△ 46.4
合 計	2,700,000,000	2,300,000,000	400,000,000	17.4

一般会計への繰出金は2,550,000,000円で、前年度と比較すると530,000,000円(26.2%)の増

となっている。

公共用地特別会計への繰出金は150,000,000円で、前年度と比較すると130,000,000円(46.4%)の減となっている。

(4) 収支比率等

総収支比率、営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	103.7	103.8	△ 0.1
営 業 収 支 比 率	105.5	105.1	0.4
経 常 収 支 比 率	103.7	103.8	△ 0.1

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は103.7%で前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。営業収支比率は105.5%で前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。経常収支比率は103.7%で前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

4 財政状態について

(1) 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,511,513,965	7,374,923,479	136,590,486	1.9
	有 形 固 定 資 産	5,044,156,765	4,396,950,876	647,205,889	14.7
	無 形 固 定 資 産	0	3	△ 3	皆減
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,467,357,200	2,977,972,600	△ 510,615,400	△ 17.1
	流 動 資 産	6,373,090,794	5,665,042,402	708,048,392	12.5
	現 金 預 金	3,163,102,287	2,532,647,033	630,455,254	24.9
	開 催 資 金	453,611,000	461,870,000	△ 8,259,000	△ 1.8
	未 収 金	56,377,507	370,525,369	△ 314,147,862	△ 84.8
	繰 出 金	2,700,000,000	2,300,000,000	400,000,000	17.4
	資 産 合 計	13,884,604,759	13,039,965,881	844,638,878	6.5
負債・資本の部	固 定 負 債	201,409,200	177,462,000	23,947,200	13.5
	リ ー ス 債 務	201,409,200	177,462,000	23,947,200	13.5
	流 動 負 債	2,343,474,719	1,899,853,385	443,621,334	23.4
	リ ー ス 債 務	148,672,800	139,104,000	9,568,800	6.9
	未 払 金	2,089,990,440	1,450,553,268	639,437,172	44.1
	前 受 金	9,426,800	11,224,070	△ 1,797,270	△ 16.0
	引 当 金	9,442,000	9,442,000	0	0
	預 り 金	85,942,679	289,530,047	△ 203,587,368	△ 70.3
	繰 延 収 益	352,356,391	231,214,500	121,141,891	52.4
	長 期 前 受 金	517,350,451	445,927,900	71,422,551	16.0
	長 期 前 受 金 額	△ 164,994,060	△ 214,713,400	49,719,340	△ 23.2
	負 債 合 計	2,897,240,310	2,308,529,885	588,710,425	25.5
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	6,520,042,565	6,264,114,112	255,928,453	4.1
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利 益 剰 余 金	6,520,042,565	6,264,114,112	255,928,453	4.1
資 本 合 計	10,987,364,449	10,731,435,996	255,928,453	2.4	
負 債 資 本 合 計	13,884,604,759	13,039,965,881	844,638,878	6.5	

資産合計は13,884,604,759円で、前年度と比較すると844,638,878円(6.5%)の増となっている。

負債合計は2,897,240,310円で、前年度と比較すると588,710,425円(25.5%)の増となっている。

資本合計は10,987,364,449円で、前年度と比較すると255,928,453円(2.4%)の増となってい

る。

負債資本合計は 13,884,604,759 円で、前年度と比較すると 844,638,878 円(6.5%)の増となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
流 動 比 率	272.0	298.2	△ 26.2
当 座 比 率	137.4	152.8	△ 15.4
自 己 資 本 構 成 比 率	79.1	82.3	△ 3.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.1	67.6	△ 0.5

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、一般産業では流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。なお、競走事業においては、支出の大半が、法定交付金及び納付金並びに各種委託料等、舟券売上に連動する経費であることから、必ずしも一般産業の数値が直接、競走事業にあてはまるものではない。

流動比率は272.0%で前年度と比較すると26.2ポイント下回っている。また、当座比率は137.4%で前年度と比較すると15.4ポイント下回っている。

長期健全性を示す指標として、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率があり、自己資本構成比率は70%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。

自己資本構成比率は79.1%で前年度と比較すると3.2ポイント下回っている。また、固定資産対長期資本比率は67.1%で前年度と比較すると0.5ポイント下回っている。

第7 意見・要望

令和元年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は186日であり、舟券売上額は63,414,310,100円、利用者数は13,935,962人で、前年度と比較すると舟券売上額は1,546,172,900円の増、利用者数は261,522人の増となっている。

次に令和元年度の損益状況を見ると、総収益は70,942,118,319円、総費用は68,386,189,866円で当年度未処分利益剰余金は4,054,685,365円となっている。

また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ2,550,000,000円、公共用地特別会計へ150,000,000円の繰出しを行っている。一般会計等への繰出しについては、平成23年度以降9年連続しての繰出しになっている。

令和元年度の収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により無観客レースを開催したが、インターネット経由の発売好調を主な要因とし、前年度と比べ増加した。競走事業の売上は社会経済情勢に大きく影響を受けるので、引き続き同感染症へは柔軟に対応をし、収益の確保に努めていただきたい。

公營企業會計參考資料

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	186	186	186	0	0
売 上 総 額	円	63,414,310,100	61,868,137,200	51,515,866,500	1,546,172,900	2.5
本 場	円	6,906,266,600	7,797,822,000	7,873,454,800	△ 891,555,400	△ 11.4
他 場	円	17,507,314,800	22,999,212,100	18,995,343,200	△ 5,491,897,300	△ 23.9
電 話 投 票	円	35,437,859,400	26,948,929,400	20,565,265,300	8,488,930,000	31.5
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	298,104,900	354,483,700	346,188,800	△ 56,378,800	△ 15.9
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	1,153,583,000	1,359,703,600	1,374,752,800	△ 206,120,600	△ 15.2
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	119,428,600	129,800,200	128,187,500	△ 10,371,600	△ 8.0
オ ラ レ 上 越	円	90,313,300	95,662,400	97,033,300	△ 5,349,100	△ 5.6
オ ラ レ 刈 羽	円	51,605,800	59,355,400	50,993,500	△ 7,749,600	△ 13.1
平 和 島 劇 場	円	1,849,833,700	2,123,168,400	2,084,647,300	△ 273,334,700	△ 12.9
一 日 平 均 売 上 額	円	340,937,151	332,624,394	276,967,024	8,312,757	2.5
本 場	円	40,865,483	41,923,774	42,330,402	△ 1,058,291	△ 2.5
他 場	円	103,593,579	123,651,678	102,125,501	△ 20,058,099	△ 16.2
電 話 投 票	円	190,526,126	144,886,717	110,565,942	45,639,409	31.5
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,763,934	1,905,826	1,861,230	△ 141,892	△ 7.4
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	6,907,683	7,310,234	7,391,144	△ 402,551	△ 5.5
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	706,678	697,851	689,180	8,827	1.3
オ ラ レ 上 越	円	534,398	514,314	521,684	20,084	3.9
オ ラ レ 刈 羽	円	305,360	319,115	274,159	△ 13,755	△ 4.3
平 和 島 劇 場	円	10,945,762	11,414,884	11,207,781	△ 469,122	△ 4.1
返 還 金 総 額	円	633,022,200	700,328,800	863,952,700	△ 67,306,600	△ 9.6
本 場	円	75,500,900	87,556,600	124,288,200	△ 12,055,700	△ 13.8
他 場	円	179,906,000	261,096,000	344,457,400	△ 81,190,000	△ 31.1
電 話 投 票	円	337,919,100	302,025,000	328,705,500	35,894,100	11.9
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	2,906,400	4,311,700	5,545,600	△ 1,405,300	△ 32.6
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	12,403,100	16,346,400	22,100,600	△ 3,943,300	△ 24.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	1,305,800	1,553,400	2,044,900	△ 247,600	△ 15.9
オ ラ レ 上 越	円	820,700	1,132,000	1,504,400	△ 311,300	△ 27.5
オ ラ レ 刈 羽	円	511,500	727,500	757,600	△ 216,000	△ 29.7
平 和 島 劇 場	円	21,748,700	25,580,200	34,548,500	△ 3,831,500	△ 15.0
利 用 者 数	人	13,935,962	13,674,440	11,640,767	261,522	1.9
本 場	人	422,079	473,897	504,808	△ 51,818	△ 10.9
他 場	人	6,762,914	7,591,842	6,525,419	△ 828,928	△ 10.9
電 話 投 票	人	6,077,136	4,849,135	3,839,863	1,228,001	25.3
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	48,126	50,668	52,070	△ 2,542	△ 5.0
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	214,268	243,461	248,495	△ 29,193	△ 12.0
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	40,909	41,709	43,850	△ 800	△ 1.9
オ ラ レ 上 越	人	19,007	19,817	20,546	△ 810	△ 4.1
オ ラ レ 刈 羽	人	14,807	15,817	15,165	△ 1,010	△ 6.4
平 和 島 劇 場	人	336,716	388,094	390,551	△ 51,378	△ 13.2
一 日 平 均 利 用 者 数	人	74,924	73,518	62,584	1,406	1.9
本 場	人	2,497	2,547	2,714	△ 50	△ 2.0
他 場	人	40,017	40,816	35,082	△ 799	△ 2.0
電 話 投 票	人	32,672	26,070	20,644	6,602	25.3
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	284	272	279	12	4.4
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	1,283	1,308	1,335	△ 25	△ 1.9
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	242	224	235	18	8.0
オ ラ レ 上 越	人	112	106	110	6	5.7
オ ラ レ 刈 羽	人	87	85	81	2	2.4
平 和 島 劇 場	人	1,992	2,086	2,099	△ 94	△ 4.5
一 人 当 たり 購 買 額	円	4,550	4,524	4,425	26	0.6
本 場	円	16,362	16,454	15,596	△ 92	△ 0.6
他 場	円	2,588	3,029	2,910	△ 441	△ 14.6
電 話 投 票	円	5,831	5,557	5,355	274	4.9
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	6,194	6,996	6,648	△ 802	△ 11.5
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,383	5,584	5,532	△ 201	△ 3.6
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,919	3,112	2,923	△ 193	△ 6.2
オ ラ レ 上 越	円	4,751	4,827	4,722	△ 76	△ 1.6
オ ラ レ 刈 羽	円	3,485	3,752	3,362	△ 267	△ 7.1
平 和 島 劇 場	円	5,493	5,470	5,337	23	0.4

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	7,511,513,965	7,374,923,479	7,534,154,594	136,590,486	1.9	固定負債	201,409,200	177,462,000	316,566,000	23,947,200	13.5
有形固定資産	5,044,156,765	4,396,950,876	4,532,002,333	647,205,889	14.7	リース債務	201,409,200	177,462,000	316,566,000	23,947,200	13.5
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	2,343,474,719	1,899,853,385	1,789,309,390	443,621,334	23.4
建物	309,253,656	86,547,296	88,983,898	222,706,360	257.3	リース債務	148,672,800	139,104,000	178,187,331	9,588,800	6.9
建物付属設備	262,807,476	56,131,022	57,862,219	206,676,454	368.2	未払金	2,089,990,440	1,450,553,268	1,273,221,414	639,437,172	44.1
構築物	20,232,102	22,994,422	24,181,974	△ 2,762,320	△ 12.0	前受金	9,426,800	11,224,070	7,107,120	△ 1,797,270	△ 16.0
機械及び装置	192,330,149	63,047,420	72,734,240	129,282,729	205.1	引当金	9,442,000	9,442,000	8,211,000	0	0
工具器具及び備品	349,977,532	378,638,750	297,390,862	△ 28,661,218	△ 7.6	預り金	85,942,679	289,530,047	322,582,525	△ 203,587,368	△ 70.3
リース資産	651,592,374	517,690,490	740,222,664	133,901,884	25.9	繰延収益	352,356,391	231,214,500	272,298,032	121,141,891	52.4
建設仮勘定	15,717,000	29,655,000	8,380,000	△ 13,938,000	△ 47.0	長期前受金	517,350,451	445,927,900	446,930,350	71,422,551	16.0
無形固定資産	0	3	3,202,661	△ 3	皆減	長期前受金 収益化累計額	△ 164,994,060	△ 214,713,400	△ 174,632,318	49,719,340	△ 23.2
ソフトウェア	0	0	2,426,372	0	-	負債合計	2,897,240,310	2,308,529,885	2,378,173,422	588,710,425	25.5
リース資産	0	3	776,289	△ 3	皆減	資本	4,467,321,884	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
投資その他の資産	2,467,357,200	2,977,972,600	2,998,949,600	△ 510,615,400	△ 17.1	剰余金	6,520,042,565	6,264,114,112	4,944,162,840	255,928,453	4.1
基金	2,467,357,200	2,977,972,600	2,998,949,600	△ 510,615,400	△ 17.1	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	6,373,090,794	5,665,042,402	4,255,503,552	708,048,392	12.5	利益剰余金	6,520,042,565	6,264,114,112	4,944,162,840	255,928,453	4.1
現金預金	3,163,102,287	2,532,647,033	2,445,301,532	630,455,254	24.9	利益積立金	1,504,000,000	1,503,000,000	1,502,000,000	1,000,000	0.1
開催資金	453,611,000	461,870,000	461,870,000	△ 8,259,000	△ 1.8	建設改良積立金	961,357,200	1,472,972,600	1,494,949,600	△ 511,615,400	△ 34.7
未収金	56,377,507	370,525,369	148,332,020	△ 314,147,862	△ 84.8	当年度未処分 利益剰余金	4,054,685,365	3,288,141,512	1,947,213,240	766,543,853	23.3
繰出金	2,700,000,000	2,300,000,000	1,200,000,000	400,000,000	17.4	資本合計	10,987,364,449	10,731,435,996	9,411,484,724	255,928,453	2.4
資産合計	13,884,604,759	13,039,965,881	11,789,658,146	844,638,878	6.5	負債資本合計	13,884,604,759	13,039,965,881	11,789,658,146	844,638,878	6.5

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	70,898,254,249	69,547,510,997	59,404,750,857	1,350,743,252	1.9
		開催収益	64,047,332,300	62,568,466,000	52,379,819,200	1,478,866,300	2.4
		場間場外発売事務受託収益	6,499,604,061	6,620,864,930	6,668,541,284	△ 121,260,869	△ 1.8
		その他営業収益	351,317,888	358,180,067	356,390,373	△ 6,862,179	△ 1.9
	営業費用	67,232,771,100	66,160,929,135	57,041,909,938	1,071,841,965	1.6	
	開催費	61,823,687,001	60,633,116,694	51,426,211,872	1,190,570,307	2.0	
	場間場外発売事務受託費	5,006,292,282	5,144,026,766	5,185,199,626	△ 137,734,484	△ 2.7	
	管理費	219,796,992	219,871,981	209,777,842	△ 74,989	△ 0.0	
	減価償却費	137,063,937	160,715,711	187,209,511	△ 23,651,774	△ 14.7	
	資産減耗費	45,930,888	3,197,983	33,511,087	42,732,905	-	
	営業利益	3,665,483,149	3,386,581,862	2,362,840,919	278,901,287	8.2	
	営業外損益の部	営業外収益	43,864,070	42,818,180	62,671,580	1,045,890	2.4
		使用料	4,292	3,302	0	990	30.0
		受取利息及び配当金	1,339,292	1,731,346	1,903,102	△ 392,054	△ 22.6
		長期前受金戻入	42,520,486	41,083,532	60,768,312	1,436,954	3.5
		雑収益	0	0	166	0	-
営業外費用		1,153,418,766	909,448,770	870,562,206	243,969,996	26.8	
支払利息		3,619,490	2,832,731	2,437,523	786,759	27.8	
雑支出		1,149,799,276	906,616,039	868,124,683	243,183,237	26.8	
経常利益	2,555,928,453	2,519,951,272	1,554,950,293	35,977,181	1.4		
特別損益の部	特別利益	0	0	848,485	0	-	
	過年度損益修正益	0	0	848,485	0	-	
	特別損失	0	0	2,271,658	0	-	
	過年度損益修正損	0	0	2,271,658	0	-	
当年度純利益		2,555,928,453	2,519,951,272	1,553,527,120	35,977,181	1.4	
前年度繰越利益剰余金		986,141,512	745,213,240	384,635,720	240,928,272	32.3	
その他未処分利益剰余金変動額		512,615,400	22,977,000	9,050,400	489,638,400	-	
当年度未処分利益剰余金		4,054,685,365	3,288,141,512	1,947,213,240	766,543,853	23.3	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,153,370,788	2,574,745,795	1,826,431,077	578,624,993
当 年 度 純 利 益	2,555,928,453	2,519,951,272	1,553,527,120	35,977,181
減 価 償 却 費	137,063,937	160,715,711	187,209,511	△ 23,651,774
資 産 減 耗 費	45,930,888	3,197,983	33,511,087	42,732,905
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	0	1,231,000	0	△ 1,231,000
長 期 前 受 金 戻 入	△ 42,520,486	△ 41,083,532	△ 60,768,312	△ 1,436,954
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,339,292	△ 1,731,346	△ 1,903,102	392,054
支 払 利 息	3,619,490	2,832,731	2,437,523	786,759
雑 支 出 (リ ー ス 資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税)	15,344,000	-	11,120,000	皆 増
未 収 金 の 増 減 額	314,147,862	△ 222,193,349	90,246,965	536,341,211
未 払 金 の 増 減 額	324,516,253	181,874,130	37,420,175	142,642,123
前 受 金 の 増 減 額	△ 1,797,270	4,116,950	86,780	△ 5,914,220
預 り 金 の 増 減 額	△ 203,587,368	△ 33,052,478	△ 26,006,311	△ 170,534,890
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	8,259,000	-	-	皆 増
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,339,292	1,731,346	1,903,102	△ 392,054
利 息 の 支 払 額	△ 3,533,971	△ 2,844,623	△ 2,353,461	△ 689,348
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	350,712,466	△ 9,212,963	△ 1,564,016	359,925,429
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 159,902,934	△ 30,189,963	△ 8,614,416	△ 129,712,971
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	512,615,400	22,977,000	9,050,400	489,638,400
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,873,628,000	△ 2,478,187,331	△ 1,412,615,996	△ 395,440,669
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 173,628,000	△ 178,187,331	△ 212,615,996	4,559,331
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 2,700,000,000	△ 2,300,000,000	△ 1,200,000,000	△ 400,000,000
資 金 増 減 額	630,455,254	87,345,501	412,251,065	543,109,753
資 金 期 首 残 高	2,532,647,033	2,445,301,532	2,033,050,467	87,345,501
資 金 期 末 残 高	3,163,102,287	2,532,647,033	2,445,301,532	630,455,254

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度増減 A-B	指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7%	103.8%	102.7%	△ 0.1	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.5%	105.1%	104.1%	0.4	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.7%	103.8%	102.7%	△ 0.1	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	272.0%	298.2%	237.8%	△ 26.2	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.4%	152.8%	145.0%	△ 15.4	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	79.1%	82.3%	79.8%	△ 3.2	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	67.1%	67.6%	77.4%	△ 0.5	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされる。